令 和 2 年 度

新 発 田 市 各 会 計 決 算 審 査 意 見 書

新発田市各定額運用基金の運用状況審査意見書

新 発 田 市 監 査 委 員

監第２７５号－２

令和３年８月２４日

新発田市長　二階堂　馨　様

新発田市監査委員　坂　上　徳　行

新発田市監査委員　石　山　洋　子

令和２年度新発田市各会計歳入歳出決算及び
各定額運用基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和２年度新発田市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算（附属書類を含む）並びに各定額運用基金の運用状況について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

総　目　次

１　一般会計・特別会計決算審査意見書 ……　１頁

２　決　算　審　査　資　料　編 ……　６４頁

３　定額運用基金の運用状況審査意見書 ……　１０９頁

一般会計・特別会計
決算審査意見書

一般会計・特別会計決算審査意見書

目　　次

頁

第１　審査の対象 …… １

第２　審査の期間 …… １

第３　審査の方法 …… １

第４　審査の結果 …… ２

第５　審査の概要 …… ３

１　総　　括 …… ３

⑴　財政収支の状況 …… ３

⑵　予算執行状況 …… ４

⑶　財　政　分　析 …… ５

２　一般会計 …… １０

⑴　歳　　入 …… １１

⑵　歳　　出 …… ２６

３　特別会計 …… ３５

⑴　土地取得事業特別会計歳入歳出 …… ３５

⑵　国民健康保険事業特別会計歳入歳出 …… ３５

⑶　介護保険事業特別会計歳入歳出 …… ３９

⑷　後期高齢者医療特別会計歳入歳出 …… ４０

⑸　宅地造成事業特別会計歳入歳出 …… ４２

⑹　食品工業団地造成事業特別会計歳入歳出 …… ４３

⑺　コミュニティバス事業特別会計歳入歳出 …… ４４

⑻　藤塚浜財産区特別会計歳入歳出 …… ４４

４　財　　産 …… ４６

⑴　公有財産 …… ４６

⑵　物　　品 …… ５２

⑶　債　　権 …… ５２

⑷　基　　金 …… ５３

５　ま と め …… ５４

(注)

1　文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

2　文中の「ポイント」は、「%」と同義に用いているが、収納率、比率など単位が%である数値の年度間比較を行っている箇所では、単純に差引きした結果の数値を意味している。

3　%単位の各種の率については、小数点以下第２位を四捨五入した。また、構成比については、合計との整合のため、調整を行っている。

4　「０．０」は、該当数値はあるが、表示単位未満であることを意味する。

5　「－」は、数値がない場合、または、数値表示が無意味である場合に用いている。

6　「△」は、減またはマイナスを示している。

7　各表、グラフにおける元年度及び２年度の年号は「令和」であり、その他の年号は「平成」である。また、表中の用語の記載で、枠内の表示字数の関係から略称を用いているものがある。

※　一般会計及び特別会計の一部の歳入に、少額の還付未済額が含まれているが、文中で収入未済額等に言及している箇所においては、特に還付未済額を加減することなく、決算書の数値をそのまま用いた。

令和２年度新発田市一般会計・特別会計
決　　算　　審　　査　　意　　見

第１　審査の対象

令和２年度　新発田市一般会計歳入歳出決算

令和２年度　新発田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度　新発田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度　新発田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度　新発田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和２年度　新発田市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度　新発田市食品工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度　新発田市コミュニティバス事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度　新発田市藤塚浜財産区特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和３年７月９日から同年８月５日まで

第３　審査の方法

各会計歳入歳出決算及び附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）等が法令に準拠して調製されているか、予算の執行が関係法令等に適合し、かつ、効率的に行われ、その計数が正確であるかを証書類等によって確認するとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する等により審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）等は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は証書類等と符合し、正確であることが認められた。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

第５　審査の概要

１　総　　括

（１）財政収支の状況

（単位：円）

区　　分		一般会計	特別会計	合　　計
歳入総額 ①		56,493,263,598	20,852,940,797	77,346,204,395
歳出総額 ②		54,718,528,900	20,371,509,320	75,090,038,220
形式収支 ①－②＝③		1,774,734,698	481,431,477	2,256,166,175
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	258,351,000	0	258,351,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計　④	258,351,000	0	258,351,000
実質収支 ③－④＝⑤		1,516,383,698	481,431,477	1,997,815,175
前年度実質収支 ⑥		847,605,578	536,725,088	1,384,330,666
単年度収支 ⑤－⑥＝⑦		668,778,120	△55,293,611	613,484,509
財政調整基金積立金 ⑧		867,792,808	84,713,988	952,506,796
地方債繰上償還金 ⑨		0	0	0
財政調整基金取崩額 ⑩		1,841,929,000	177,965,000	2,019,894,000
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩		△305,358,072	△148,544,623	△453,902,695

※ 上表中、一般会計の歳入総額に125,100円、特別会計の歳入総額に2,321,800円の還付未済額が含まれている。

令和２年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額７７３億４，６２０万４千円、歳出総額７５０億９，００３万８千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、２２億５，６１６万６千円の黒字となっている。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源２億５，８３５万１千円を差し引いた実質収支は、１９億９，７８１万５千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支１３億８，４３３万１千円を差し引いた単年度収支では、６億１，３４８万５千円の黒字となっている。単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立金９億５，２５０万７千円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額（繰入金）２０億１，９８９万４千円を差し引いた実質単年度収支では、４億５，３９０万３千円の赤字となっている。

（2）予算執行状況

各会計別の予算執行状況は、次のとおりとなっている。

（単位：円・％）

区分 / 会計名		予算現額 (A)	歳入 調定額 (B)	歳入 収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	歳出 支出済額 (D)	(D)/(A)
一般会計		59,197,025,000	56,929,719,553	56,493,263,598	95.4	99.2	54,718,528,900	92.4
特別会計	土地取得事業	26,729,000	26,727,749	26,727,749	100.0	100.0	26,727,749	100.0
	国民健康保険事業	9,002,033,000	9,260,408,471	8,978,758,557	99.7	97.0	8,812,564,280	97.9
	介護保険事業	10,435,957,000	10,535,668,885	10,492,170,526	100.5	99.6	10,178,828,306	97.5
	後期高齢者医療	1,107,298,000	1,092,955,906	1,090,715,694	98.5	99.8	1,089,703,394	98.4
	宅地造成事業	13,726,000	13,724,233	13,724,233	100.0	100.0	13,724,233	100.0
	食品工業団地造成事業	102,564,000	102,563,195	102,563,195	100.0	100.0	102,563,195	100.0
	コミュニティバス事業	151,839,000	138,899,674	138,899,674	91.5	100.0	138,899,674	91.5
	藤塚浜財産区	9,100,000	9,381,169	9,381,169	103.1	100.0	8,498,489	93.4
	計	20,849,246,000	21,180,329,282	20,852,940,797	100.0	98.5	20,371,509,320	97.7
合計		80,046,271,000	78,110,048,835	77,346,204,395	96.6	99.0	75,090,038,220	93.8

予算現額の総計は８００億４，６２７万１千円で、前年度に比べ１５２億２１６万８千円（２３．４％）の増となっている。収入済額の予算現額に対する割合は９６．６％で、前年度と比較すると２．１ポイント低下している。また、調定額に対する割合は９９．０％で、前年度と比較すると０．２ポイント上昇している。一方、支出済額の予算現額に対する割合は９３．８％で、前年度と比較すると２．６ポイント低下している。全体として一般会計の歳入歳出に大きな動きがあり、コロナ関連の要素が大きく影響しているようである。

（３）財政分析

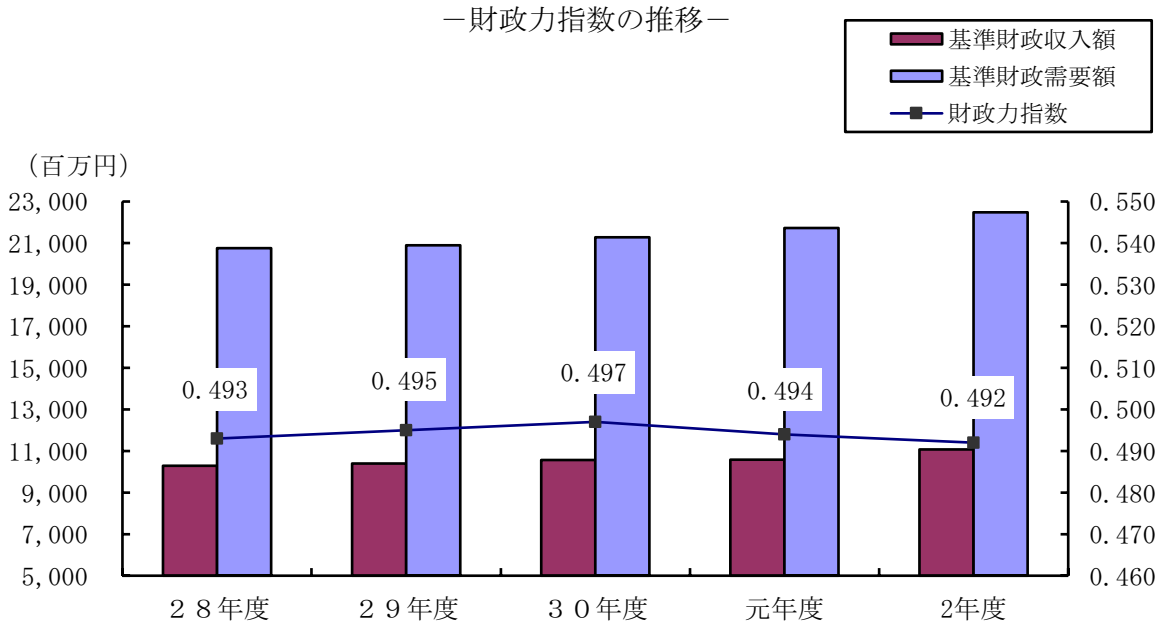
ア　主要財政指標

総務省の地方財政状況調査に基づく普通会計（一般会計・土地取得事業特別会計・コミュニティバス事業特別会計の純計）資料の主な指数等は次のとおりである。

（ア）　財政力指数

（単位:千円）

区　　分	２８年度	２９年度	３０年度	元年度	２年度
基準財政収入額(A)	10,296,132	10,392,280	10,572,701	10,575,430	11,066,625
基準財政需要額(B)	20,753,491	20,891,162	21,285,591	21,724,513	22,485,578
財政力指数(A)/(B)(3ヶ年平均)	0.493	0.495	0.497	0.494	0.492



（注）　財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられ、この指数が「１」に近いほど財政力が強いと見ることができ、「１」を超える団体は、普通交付税の不交付団体で、その超えた分だけ水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

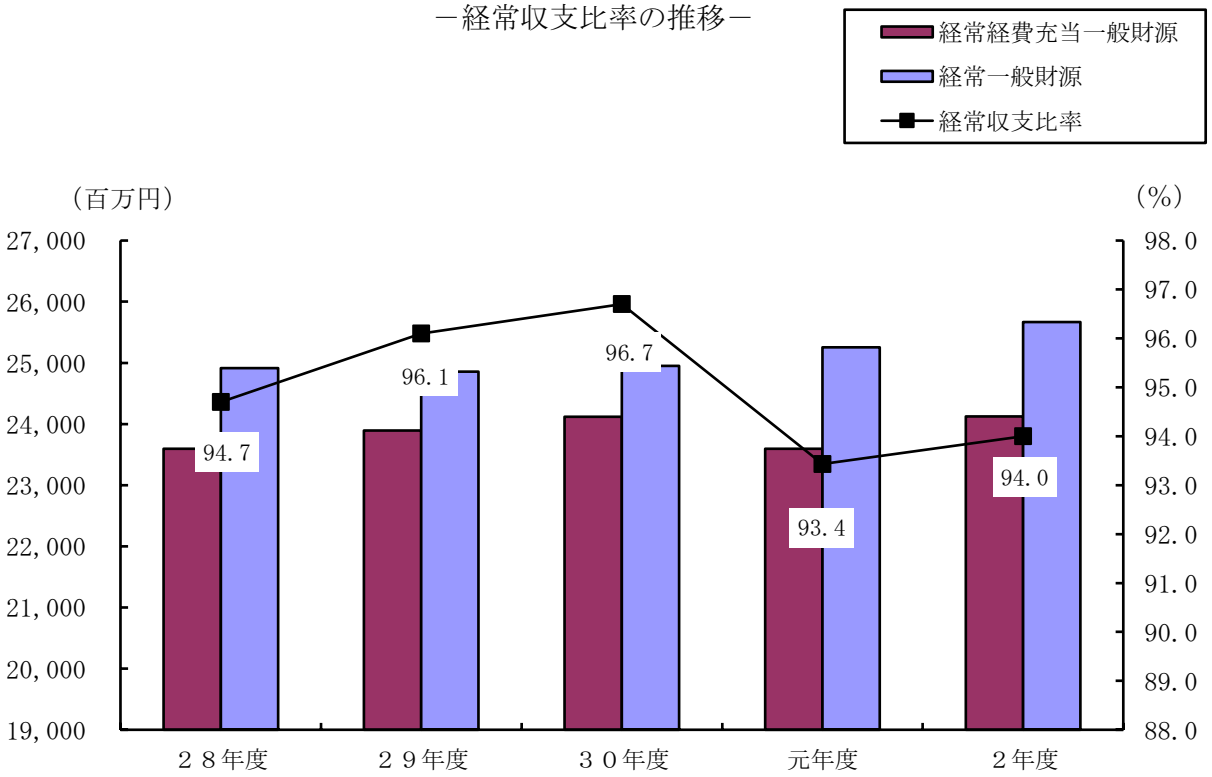
（イ）　経常収支比率

（単位：千円・％）

区　　分	２８年度	２９年度	３０年度	元年度	２年度
経常経費充当一般財源 (A)	23,596,929	23,894,692	24,118,343	23,595,604	24,123,425
経　常　一　般　財　源 (B)	24,915,192	24,857,491	24,953,299	25,254,020	25,668,207
経　常　収　支　比　率 (A)/(B)	94.7 (89.7)	96.1 (90.9)	96.7 (91.5)	93.4 (89.3)	94.0 (90.1)

※　上記「経常一般財源」欄の数値は、減税補塡債と臨時財政対策債を除いたものであり、「経常収支比率」欄の（　）内の数値は、これらを含めた場合のものである。

－経常収支比率の推移－



（注）　経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられるもので、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に対し、地方税、普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表しており、この比率が低いほど望ましいとされている。

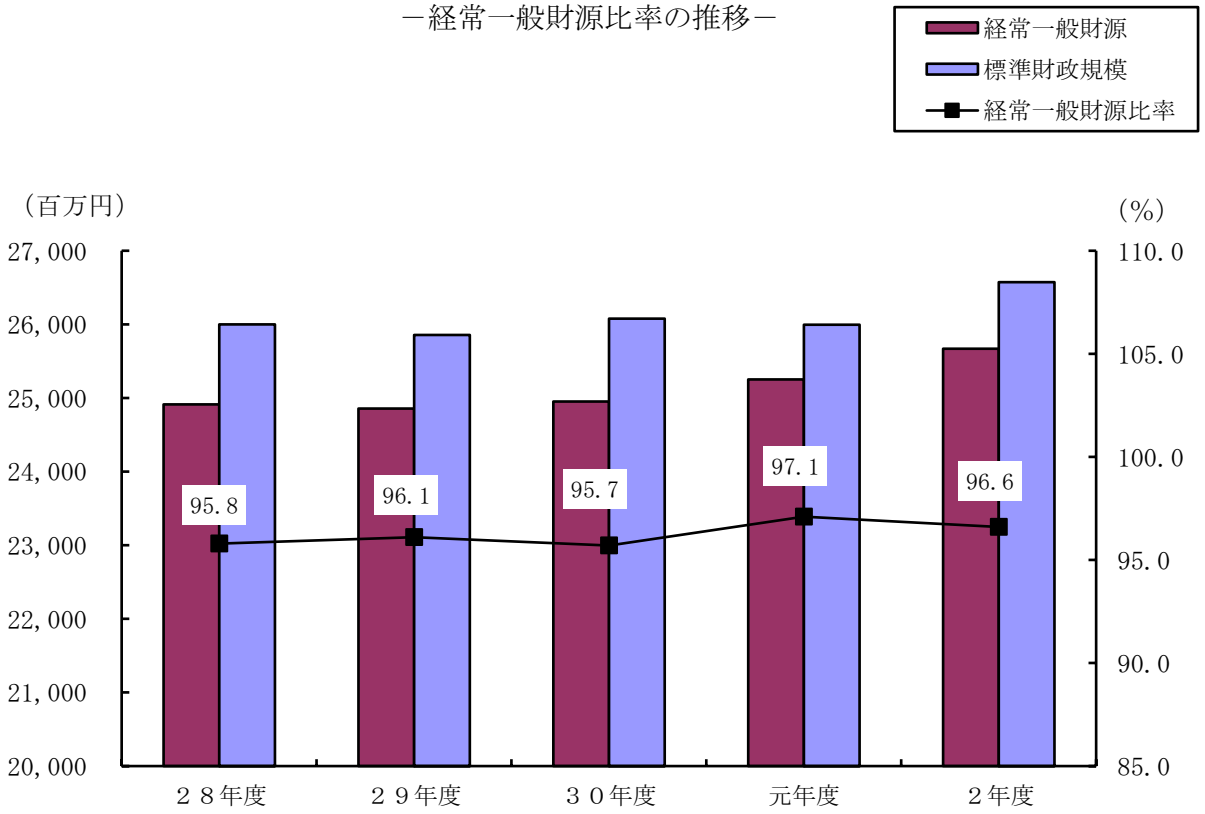
なお、令和元年度における類似団体の数値は９６．３％となっており、当市は９３．４％で、２．９ポイント下回っている。

（ウ）　経常一般財源比率

（単位：千円・％）

区　　分	２８年度	２９年度	３０年度	元年度	２年度
経常一般財源(A)	24,915,192	24,857,491	24,953,299	25,254,020	25,668,207
標準財政規模(B)	26,000,069	25,858,381	26,077,944	25,995,196	26,571,791
経常一般財源比率(A)/(B)	95.8	96.1	95.7	97.1	96.6

－経常一般財源比率の推移－



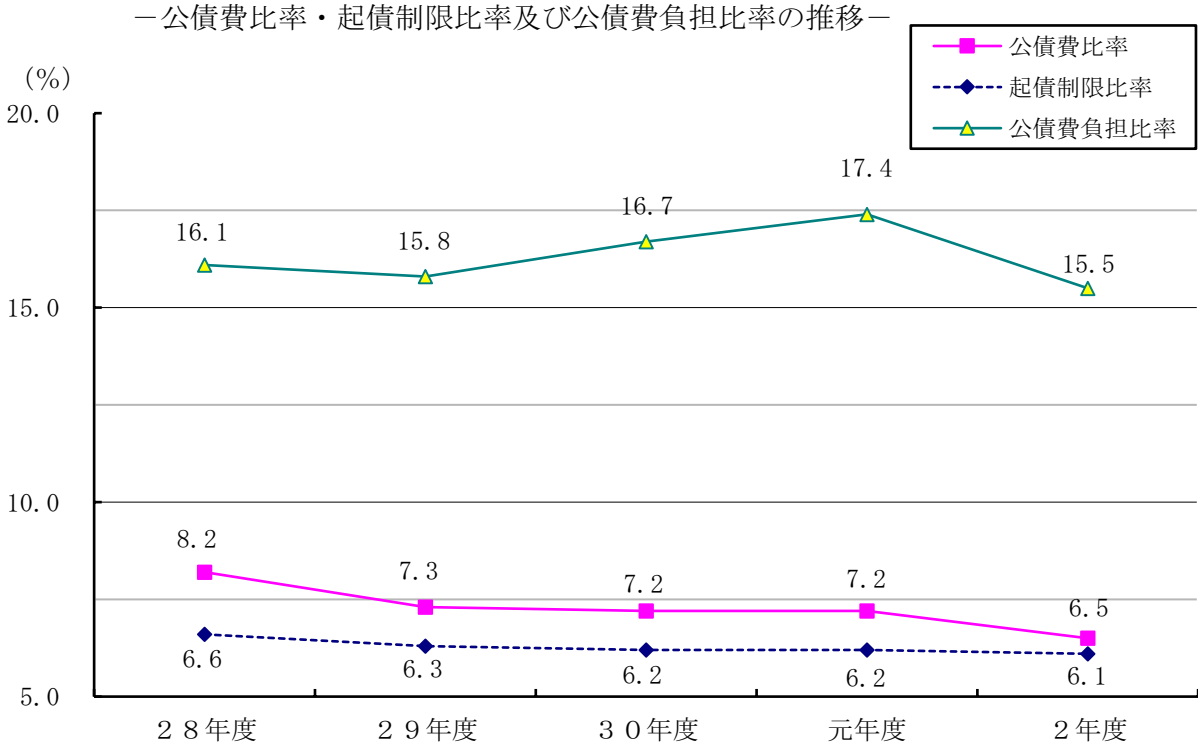
（注）　経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を見る指標で、この比率が１００を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

（エ）　公債費比率・起債制限比率・公債費負担比率

（単位：％）

区　　分	２８年度	２９年度	３０年度	元年度	２年度
公　債　費　比　率	8.2	7.3	7.2	7.2	6.5
起　債　制　限　比　率	6.6	6.3	6.2	6.2	6.1
公　債　費　負　担　比　率	16.1	15.8	16.7	17.4	15.5

－公債費比率・起債制限比率及び公債費負担比率の推移－



（注）　①　公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を見るための指標で、１０％を超えないことが望ましいとされている。

②　起債制限比率は、地方債元利償還金等に充てられた一般財源の標準財政規模（標準的な状態で通常収入される一般財源の総量）に対する割合で、普通交付税に算入された公債費を除いて算出されるものであり、数値が大きいほど財政の硬直化が進んでいることを示している。

③　公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率で、数値が大きいほど財政運営の硬直性の高まりを示すとされている。

イ　性質別歳出構成

性　質　別　歳　出　内　訳

(単位：千円・%)

区　　分	２年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)	構成比率	
					２年度	元年度
○ 義務的経費	**21,446,165**	**20,437,259**	**1,008,906**	**4.9**	**39.2**	**48.6**
人　件　費	7,128,126	6,256,268	871,858	13.9	13.0	14.9
扶　助　費	9,079,413	8,809,807	269,606	3.1	16.6	20.9
公　債　費	5,238,626	5,371,184	△ 132,558	△ 2.5	9.6	12.8
○ 投資的経費	**3,249,032**	**3,076,916**	**172,116**	**5.6**	**5.9**	**7.3**
普通建設事業費	3,211,007	3,067,643	143,364	4.7	5.8	7.3
うち単独事業費	1,879,139	1,462,912	416,227	28.5	3.4	3.5
災害復旧事業費	38,025	9,273	28,752	310.1	0.1	0.0
○ その他の経費	**30,061,554**	**18,557,465**	**11,504,089**	**62.0**	**54.9**	**44.1**
物　件　費	5,563,478	5,784,106	△ 220,628	△ 3.8	10.2	13.8
維持補修費	1,809,262	743,481	1,065,781	143.4	3.3	1.8
補助費等	17,337,031	6,745,854	10,591,177	157.0	31.7	16.0
積　立　金	1,319,737	1,139,244	180,493	15.8	2.4	2.7
投資及び出資金・貸付金	674,763	857,112	△ 182,349	△ 21.3	1.2	2.0
繰　出　金	3,357,283	3,287,668	69,615	2.1	6.1	7.8
合　　計	**54,756,751**	**42,071,640**	**12,685,111**	**30.2**	**100.0**	**100.0**

(注)　上表は、地方財政状況調査の普通会計（一般会計・土地取得事業特別会計・コミュニティバス事業特別会計）による。

２　一 般 会 計

（単位：円・％）

区　　分	予算現額（A）	収入済額（B）	支出済額（C）	差引残額(B)－(C)
２　年　度	59,197,025,000	56,493,263,598	54,718,528,900	1,774,734,698
元　年　度	43,907,360,000	42,998,870,224	42,066,153,646	932,716,578
差引増・減	15,289,665,000	13,494,393,374	12,652,375,254	842,018,120
増　減　率	34.8	31.4	30.1	90.3

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、１７億７，４７３万５千円の黒字（前年度９億３，２７１万７千円の黒字）となっている。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源２億５，８３５万１千円を差し引いた実質収支では、１５億１，６３８万４千円の黒字（前年度８億４，７６０万６千円の黒字）となっている。実質収支から前年度実質収支８億４，７６０万６千円を差し引いた単年度収支では、６億６，８７７万８千円の黒字（前年度９７８万６千円の黒字）となっている。単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立金８億６，７７９万３千円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額（繰入金）１８億４，１９２万９千円を差し引いた実質単年度収支では、３億５３５万８千円の赤字（前年度１億２，３０１万９千円の黒字）となっている。

（1）歳　入

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調　定　額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
２年度	59,197,025,000	56,929,719,553	56,493,263,598	95.4	99.2	27,475,571	408,980,384
元年度	43,907,360,000	43,441,745,358	42,998,870,224	97.9	99.0	47,511,221	395,363,913
差引増･減	15,289,665,000	13,487,974,195	13,494,393,374	△2.5	0.2	△20,035,650	13,616,471
増減率	34.8	31.0	31.4			△42.2	3.4

収入済額は、５６４億９，３２６万４千円で、前年度に比べ１３４億９，４３９万３千円（３１．４％）の増となっている。予算現額に対する割合は９５．４％で、前年度に比べ２．５ポイント低下し、調定額に対する割合は９９．２％で、前年度に比べ０．２ポイント上昇している。

款別収入済額で、前年度に比べ増となった主なものは、株式等譲渡所得割交付金２，１５１万５千円（９４．１％）、環境性能割交付金１，１６８万３千円（８８．１％）、国庫支出金１２０億５，５９３万５千円（２３３．４％）、繰入金１０億９，９５０万円（７９．７％）であり、前年度に比べ減となった主なものは、ゴルフ場利用税交付金２，２２８万５千円（３１．６％）、地方特例交付金１億８，５４９万円（６３．５％）、分担金及び負担金１億３，５８７万円（４４．０％）、寄附金７，２１２万６千円（１０．７％）、諸収入１億６，４８０万６千円（１０．８％）である。

不納欠損額は、２，７４７万６千円で、前年度に比べ２，００３万６千円（４２．２％）の減となっている。これを構成比率と額で見ると、市税が９４．４％の２，５９４万９千円、分担金及び負担金が０．９％の２４万９千円、使用料及び手数料が４．７％の１２７万８千円となっている。

収入未済額は、４億８９８万円で、前年度に比べ１，３６１万６千円（３．４％）の増となっている。これを構成比率と額で見ると、市税が７９．９％の３億２，６９６万５千円、分担金及び負担金が１．２％の４７６万４千円、使用料及び手数料が２．７％の１，０９３万４千円、諸収入が１６．２％の６，６３１万８千円となっている。

財　　源　　構　　成

◎　一般財源及び特定財源構成比率（明細は資料編第２表その１参照）

（単位：千円・％）

区　　分	２年度		元年度		３０年度	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
一　般　財　源	33,400,629	59.1	30,419,735	70.7	30,931,353	69.9
特　定　財　源	23,092,635	40.9	12,579,135	29.3	13,327,324	30.1

一般財源に区分した主なものは、市税、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、繰入金、繰越金、臨時財政対策債である。

当年度の一般財源の割合は５９．１％で、前年度に比べ１１．６ポイントの低下となっている。

◎　自主財源及び依存財源構成比率（明細は資料編第２表その２参照）

（単位：千円・％）

区　　分	２年度		元年度		３０年度	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
自　主　財　源	17,793,780 (18,891,678)	31.5 (33.4)	16,997,596 (18,164,778)	39.5 (42.2)	18,793,676 (20,186,778)	42.5 (45.6)
依　存　財　源	38,699,484 (37,601,586)	68.5 (66.6)	26,001,274 (24,834,092)	60.5 (57.8)	25,465,001 (24,071,899)	57.5 (54.4)

（注）　（　）内の数値は、減税補塡債及び臨時財政対策債を自主財源に置き換えた数値である。なお、上表年度中は、減税補塡債を発行していない。

自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

当年度の自主財源の割合は３１．５％で、前年度に比べ８．０ポイントの低下となっている。

なお、市債のうち臨時財政対策債を自主財源に置き換えた場合の自主財源の割合は３３．４％で、前年度に比べ８．８ポイントの低下となっている。

(第１款)　　市　　税

(単位：円・%)

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
２年度	11,484,950,000	11,923,752,569	11,570,838,574	100.7	97.0	25,949,419	326,964,576
元年度	11,493,306,000	11,901,484,169	11,538,741,511	100.4	97.0	46,799,595	315,943,063
差引増･減	△8,356,000	22,268,400	32,097,063	0.3	0.0	△20,850,176	11,021,513
増減率	△0.1	0.2	0.3			△44.6	3.5

収入済額は、１１５億７，０８３万９千円で、前年度に比べ３，２０９万７千円（０．３%）の増となっている。予算現額に対する割合は１００．７%で、前年度に比べ０．３ポイント上昇し、調定額に対する割合は９７．０%で、前年度と同率となっている。

税目別の収入済額のうち、前年度に比べ増となったものは、固定資産税７，５０８万円（１．５%)、軽自動車税１，６８５万４千円（５．２%)、都市計画税４２０万７千円（１．０%）であり、減となったものは、市民税６０９万５千円（０．１%)、市たばこ税２，１５７万３千円（３．３%)、鉱産税１００万８千円（９４．５%)、入湯税３，５３６万９千円（４０．３%）である。

収入済額の税目別構成比率は、市民税４２．３（前年度４２．４%)、固定資産税４５．０%（同４４．５%)、軽自動車税３．０%（同２．８%)、市たばこ税５．５%（同５．７%)、鉱産税０．０%（同０．０%)、入湯税０．４%（同０．８%)、都市計画税３．８%（同３．８%）である。

不納欠損額は、２，５９４万９千円で、前年度に比べ２，０８５万円（４４．６%）の減となっている。主な税目の構成比率は、市民税が１９．８%（前年度９．７%)、固定資産税が７１．２%（同８１．９%)、都市計画税が６．１%（同６．９%）となっている。

収入未済額は、３億２，６９６万５千円で、前年度に比べ１，１０２万２千円（３．５%）の増となっている。税目別で特に増加したものは、固定資産税９２７万５千円（４．４%）である。

なお、収入済額には、還付未済額１２５，１００円（市民税及び固定資産税）が含まれている。

税目別の収納状況については、次頁以降の表のとおりである。

税目別収入状況

(単位：円・%)

区分		収入済額				収納率		構成比	
		２年度	元年度	比較増減	増減率	２年度	元度	２年度	元年度
市民税		4,890,239,450	4,896,334,280	△6,094,830	△0.1	98.3	98.3	42.3	42.4
内訳	個人	4,233,613,479	4,176,685,292	56,928,187	1.4	98.3	98.2	(36.6)	(36.2)
	法人	656,625,971	719,648,988	△63,023,017	△8.8	98.6	99.4	(5.7)	(6.2)
固定資産税		5,212,278,350	5,137,197,533	75,080,817	1.5	95.7	95.4	45.0	44.5
内訳	固定資産税	5,182,798,650	5,109,126,633	73,672,017	1.4	95.6	95.4	(44.8)	(44.3)
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	29,479,700	28,070,900	1,408,800	5.0	100.0	100.0	(0.2)	(0.2)
軽自動車税		343,093,408	326,238,845	16,854,563	5.2	96.5	96.5	3.0	2.8
内訳	軽自動車税	332,884,208	323,858,645	9,025,563	2.8	96.4	96.5	(2.9)	(2.8)
	軽自動車税(環境性能割)	10,209,200	2,380,200	7,829,000	328.9	100.0	100.0	(0.1)	(0.0)
市たばこ税		635,420,429	656,993,181	△21,572,752	△3.3	100.0	100.0	5.5	5.7
鉱産税		58,800	1,066,900	△1,008,100	△94.5	100.0	100.0	0.0	0.0
入湯税		52,288,560	87,658,370	△35,369,810	△40.3	98.8	99.3	0.4	0.8
都市計画税		437,459,577	433,252,402	4,207,175	1.0	95.6	95.4	3.8	3.8
合計		11,570,838,574	11,538,741,511	32,097,063	0.3	97.0	97.0	100.0	100.0

収納率の推移

(単位：%)

区分		２年度		元年度		３０年度		２９年度		２８年度	
		収納率	調定額の構成比率	収納率	調定額の構成比率	収納率	調定額の構成比率	収納率	調定額の構成比率	収納率	調定額の構成比率
市税		97.0	100.0	97.0	100.0	96.9	100.0	96.6	100.0	96.5	100.0
内訳	現年課税分	99.3	97.4	99.4	97.2	99.4	97.1	99.3	96.9	99.3	96.4
	滞納繰越分	15.0	2.6	11.8	2.8	11.3	2.9	14.4	3.1	22.0	3.6

不納欠損処分適用条項内訳

（単位：円）

区分		地方税法第１８条第１項該当		地方税法第１５条の７第４項該当		地方税法第１５条の７第５項該当		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		217	3,133,216	89	1,440,213	46	572,649	352	5,146,078
内訳	個人	216	3,104,116	84	1,215,213	43	380,349	343	4,699,678
	法人	1	29,100	5	225,000	3	192,300	9	446,400
固定資産税		604	7,807,383	293	2,123,150	270	8,546,772	1,167	18,477,305
軽自動車税		128	516,400	35	166,396	14	66,600	177	749,396
都市計画税			674,172		180,985		721,483		1,576,640
合計		949	12,131,171	417	3,910,744	330	9,907,504	1,696	25,949,419

※　都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含む。

○地方税法第１８条第１項該当（地方税法の法定納期限から５年が経過し、時効により消滅するもの）

○地方税法第１５条の７第４項該当（滞納処分の執行停止が３年間継続し、納税義務が消滅するもの）

○地方税法第１５条の７第５項該当（滞納処分の執行停止後、納税義務が即時消滅するもの）

不納欠損額前年度比較表

（単位：円）

区分		２年度			元年度			比較増減		
		人員	件数	金額	人員	件数	金額	人員	件数	金額
市民税		99	352	5,146,078	78	323	4,515,294	21	29	630,784
内訳	個人	92	343	4,699,678	75	319	4,315,294	17	24	384,384
	法人	7	9	446,400	3	4	200,000	4	5	246,400
固定資産税		217	1,167	18,477,305	216	1,906	38,319,315	1	△739	△19,842,010
軽自動車税		93	177	749,396	78	159	721,000	15	18	28,396
都市計画税				1,576,640			3,243,986			△1,667,346
合計		409	1,696	25,949,419	372	2,388	46,799,595	37	△692	△20,850,176

※　都市計画税の人員・件数は、固定資産税の人員・件数に含む。

税目別収入未済状況

（単位：円・％）

税目		収入未済額				構成比	
		２年度	元年度	比較増減	増減率	２年度	元年度
市民税		78,416,133	77,886,314	529,819	0.7	24.0	24.7
内訳	個人	69,452,092	73,786,502	△4,334,410	△5.9	(21.2)	(23.4)
	法人	8,964,041	4,099,812	4,864,229	118.6	(2.8)	(1.3)
固定資産税		217,837,128	208,562,383	9,274,745	4.4	66.6	66.0
軽自動車税		11,617,615	11,122,319	495,296	4.5	3.6	3.5
入湯税		643,200	642,030	1,170	0.2	0.2	0.2
都市計画税		18,450,500	17,730,017	720,483	4.1	5.6	5.6
計		326,964,576	315,943,063	11,021,513	3.5	100.0	100.0

（第２款）　地方譲与税

（単位：円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２年度	416,600,000	410,908,000	410,908,000	98.6	100.0
元年度	375,700,000	386,360,038	386,360,038	102.8	100.0
差引増・減	40,900,000	24,547,962	24,547,962	△ 4.2	0.0
増減率	10.9	6.4	6.4		

収入済額は、４億１，０９０万８千円で、前年度に比べ２，４５４万８千円（６．４％）の増となっている。

（第３款）　利子割交付金

（単位：円・％）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２年度	8,200,000	8,864,000	8,864,000	108.1	100.0
元年度	18,000,000	8,240,000	8,240,000	45.8	100.0
差引増・減	△ 9,800,000	624,000	624,000	62.3	0.0
増減率	△ 54.4	7.6	7.6		

収入済額は、８８６万４千円で、前年度に比べ６２万４千円（７．６％）の増となっている。

（第４款）　　配 当 割 交 付 金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	38,000,000	39,875,000	39,875,000	104.9	100.0
元　年　度	45,000,000	42,225,000	42,225,000	93.8	100.0
差引増・減	△ 7,000,000	△ 2,350,000	△ 2,350,000	11.1	0.0
増　減　率	△ 15.6	△ 5.6	△ 5.6		

収入済額は、３，９８７万５千円で、前年度に比べ２３５万円（５．６％）の減となっている。

（第５款）　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	35,000,000	44,384,000	44,384,000	126.8	100.0
元　年　度	35,000,000	22,869,000	22,869,000	65.3	100.0
差引増・減	0	21,515,000	21,515,000	61.5	0.0
増　減　率	0.0	94.1	94.1		

収入済額は、４，４３８万４千円で、前年度に比べ２，１５１万５千円（９４．１％）の増となっている。

（第６款）　　法人事業税交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	72,500,000	65,598,000	65,598,000	90.5	100.0
元　年　度	－	－	－	－	－
差引増・減	72,500,000	65,598,000	65,598,000	－	－
増　減　率	皆増	皆増	皆増		

収入済額は、６，５５９万８千円で、前年度に比べ６，５５９万８千円（皆増）の増となっている。

（第７款）　　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	2,065,000,000	2,129,772,000	2,129,772,000	103.1	100.0
元　年　度	1,756,000,000	1,737,041,000	1,737,041,000	98.9	100.0
差引増・減	309,000,000	392,731,000	392,731,000	4.2	0.0
増減率	17.6	22.6	22.6		

収入済額は、２１億２，９７７万２千円で、前年度に比べ３億９，２７３万１千円（２２．６％）の増となっている。

（第８款）　　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	67,000,000	48,188,229	48,188,229	71.9	100.0
元　年　度	67,000,000	70,473,364	70,473,364	105.2	100.0
差引増・減	0	△ 22,285,135	△ 22,285,135	△ 33.3	0.0
増減率	0.0	△ 31.6	△ 31.6		

収入済額は、４，８１８万８千円で、前年度に比べ２，２２８万５千円（３１．６％）の減となっている。

（第９款）　　環境性能割交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	32,000,000	24,937,000	24,937,000	77.9	100.0
元　年　度	13,785,000	13,254,000	13,254,000	96.1	100.0
差引増・減	18,215,000	11,683,000	11,683,000	△ 18.2	0.0
増減率	132.1	88.1	88.1		

収入済額は、２，４９３万７千円で、前年度に比べ１，１６８万３千円（８８．１％）の増となっている。

（第１０款）　　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	6,000,000	5,883,000	5,883,000	98.1	100.0
元　年　度	5,900,000	6,110,000	6,110,000	103.6	100.0
差引増・減	100,000	△ 227,000	△ 227,000	△ 5.5	0.0
増減率	1.7	△ 3.7	△ 3.7		

収入済額は、５８８万３千円で、前年度に比べ２２万７千円（３．７％）の減となっている。

（第１１款）　　地方特例交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	93,000,000	106,756,000	106,756,000	114.8	100.0
元　年　度	313,168,000	292,246,000	292,246,000	93.3	100.0
差引増・減	△ 220,168,000	△ 185,490,000	△ 185,490,000	21.5	0.0
増減率	△ 70.3	△ 63.5	△ 63.5		

収入済額は、１億６７５万６千円で、前年度に比べ１億８，５４９万円（６３．５％）の減となっている。

これは主として、子ども・子育て支援臨時交付金１億９，９２０万４千円（皆減）が減となったことによるものである。

（第１２款）　地方交付税

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	12,519,636,000	12,785,223,000	12,785,223,000	102.1	100.0
元　年　度	12,392,896,000	12,411,236,000	12,411,236,000	100.1	100.0
差引増・減	126,740,000	373,987,000	373,987,000	2.0	0.0
増減率	1.0	3.0	3.0		

収入済額は、１２７億８，５２２万３千円で、前年度に比べ３億７，３９８万７千円（３．０％）の増となっている。

普通交付税は、１１５億６，９６３万６千円で、前年度に比べ１億２，６７４万円（１．１％）増、特別交付税は、１２億１，５５８万７千円で、前年度に比べ２億４，７２４万７千円（２５．５％）増となっている。

（第１３款）　　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	11,201,000	13,425,000	13,425,000	119.9	100.0
元　年　度	11,121,000	11,267,000	11,267,000	101.3	100.0
差引増・減	80,000	2,158,000	2,158,000	18.6	0.0
増減率	0.7	19.2	19.2		

収入済額は、１，３４２万５千円で、前年度に比べ２１５万８千円（１９．２％）の増となっている。

（第１４款）　　電源立地促進対策交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	6,108,000	6,078,000	6,078,000	99.5	100.0
元　年　度	6,444,000	6,108,000	6,108,000	94.8	100.0
差引増・減	△ 336,000	△ 30,000	△ 30,000	4.7	0.0
増減率	△ 5.2	△ 0.5	△ 0.5		

収入済額は、６０７万８千円で、前年度に比べ３万円（０．５％）の減となっている。

（第１５款）　　石油貯蔵施設立地対策交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	7,174,000	7,123,000	7,123,000	99.3	100.0
元　年　度	7,174,000	7,174,000	7,174,000	100.0	100.0
差引増・減	0	△ 51,000	△ 51,000	△ 0.7	0.0
増減率	0.0	△ 0.7	△ 0.7		

収入済額は、７１２万３千円で、前年度に比べ５万１千円（０．７％）の減となっている。

（第１６款）　分担金及び負担金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
２年度	173,497,000	177,617,378	172,604,950	99.5	97.2	248,650	4,763,778
元年度	308,862,000	314,288,145	308,474,854	99.9	98.2	50,880	5,762,411
差引増・減	△135,365,000	△136,670,767	△135,869,904	△0.4	△1.0	197,770	△ 998,633
増減率	△43.8	△43.5	△44.0			388.7	△17.3

収入済額は、１億７，２６０万５千円で、前年度に比べ１億３，５８７万円（４４．０％）の減となっている。

減となった主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金１億３，５６６万３千円（４９．８％）である。

不納欠損額は、２４万９千円で、これは民生費負担金の児童福祉費負担金（前年度比３８８．７％増）である。

収入未済額は、４７６万４千円で、これは、民生費負担金の児童福祉費負担金（前年度比１７．３％減）である。

（第１７款）　使用料及び手数料

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
２年度	613,684,000	586,288,770	574,076,983	93.5	97.9	1,277,502	10,934,285
元年度	622,424,000	623,159,099	612,365,880	98.4	98.3	454,118	10,339,101
差引増・減	△8,740,000	△36,870,329	△38,288,897	△4.9	△0.4	823,384	595,184
増減率	△ 1.4	△ 5.9	△ 6.3			181.3	5.8

収入済額は、５億７，４０７万７千円で、前年度に比べ３，８２８万９千円（６．３％）の減となっている。これは、使用料で３，５９７万４千円（１４．３％）、手数料で２３１万５千円（０．６％）それぞれ減少したことによるものである。

減となった主なものは。総務使用料の４９６万８千円（１１．５％）、商工使用料１，２０７万８千円（４７．６％）、教育使用料の社会教育使用料４６０万４千円（３４．２％）、体育施設使用料９７６万７千円（３４．５％）である。増となった主なものは、民生使用料の社会福祉使用料３４５万５千円（１５４．５％）、衛生手数料の一般廃棄物処理手数料７８万７千円（０．３％）である。

不納欠損額は、１２７万８千円で、その内訳は、土木使用料の住宅使用料３７万５千円（前年度比１０３．３％増）、教育使用料の幼稚園使用料２万４千円（皆増）、衛生手数料の一般廃棄物処理手数料８７万９千円（同２２５．７％増）である。

収入未済額は、１，０９３万４千円で、その主なものは、土木使用料の住宅使用料３８９万５千円（前年度比５．４％増）、衛生手数料の一般廃棄物処理手数料５４４万２千円（同８．８％減）である。

（第１８款）　国　庫　支　出　金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	18,588,147,000	17,220,245,160	17,220,245,160	92.6	100.0
元　年　度	5,421,660,000	5,164,310,351	5,164,310,351	95.3	100.0
差引増・減	13,166,487,000	12,055,934,809	12,055,934,809	△ 2.7	0.0
増　減　率	242.8	233.4	233.4		

収入済額は、１７２億２，０２４万５千円で、前年度に比べ１２０億５，５９３万５千円（２３３．４％）の増となっている。

増となった主なものは、民生費国庫負担金の社会福祉費国庫負担金１億６３６万１千円（９．６％）、総務費国庫補助金の総務費国庫補助金１４億８，０７９万９千円（７０４７．５％）、民生費国庫補助金の社会福祉費国庫補助金９６億８，２７８万５千円（２３，６７４．９％）、児童福祉費国庫補助金２億２，３４１万円（２７．５％）、土木費国庫補助金の道路橋りょう費国庫補助金２億６，９７６万９千円（（１４８．４％）、教育費国庫補助金の小学校費国庫補助金１億４，４６４万円（１４３．１％）、こども園費国庫補助金１億４，０７７万８千円（２９．０％）である。

減となった主なものは、民生費国庫負担金の児童福祉費国庫負担金４，３９９万６千円（４．１％）、衛生費国庫補助金の環境衛生費国庫補助金８，９０６万４千円（５８．４％）、商工費国庫補助金の商工費国庫補助金６，２４０万９千円（８８．７％）である。

（第１９款）　県　支　出　金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	3,578,682,000	3,222,203,563	3,222,203,563	90.0	100.0
元　年　度	3,134,480,000	3,120,280,415	3,120,280,415	99.5	100.0
差引増・減	444,202,000	101,923,148	101,923,148	△ 9.5	0.0
増　減　率	14.2	3.3	3.3		

収入済額は、３２億２，２２０万４千円で、前年度に比べ１億１９２万３千円（３．３％）の増となっている。

増となった主なものは、民生費県負担金の社会福祉費県負担金６，０４０万７千円（６．５％）、土木費県負担金の土木管理費県負担金３，２４９万円（５３４．８％）、民生費県補助金の児童福祉費県補助金５，８１５万２千円（１３．６％）、教育費県補助金のこども園費県補助金６，０３７万９千円（２２．５％）である。減となった主なものは、農林水産業費県補助金の農業振興費県補助金４，５４３万９千円（１７．０％）、総務費委託金の選挙費委託金６，２９２万２千円（１００．０％）、地方産業育成資金貸付金１，７００万円（４３．６％）である。

（第２０款）　財　産　収　入

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	65,763,000	99,423,422	99,423,422	151.2	100.0
元　年　度	68,964,000	94,370,259	94,370,259	136.8	100.0
差引増・減	△ 3,201,000	5,053,163	5,053,163	14.4	0.0
増減率	△ 4.6	5.4	5.4		

収入済額は、９，９４２万３千円で、前年度に比べ５０５万３千円（５．４％）の増となっている。

増となったものは、財産運用収入の財産貸付収入４２５万６千円（２０．７％）、財産売払収入の不動産売払収入４３６万４千円（７．２％）、物品売払収入２３０万８千円（５５．０％）である。

減となったものは、財産売払収入の株式売払収入５１０万円（皆減）、財産運用収入の基金運用収入７７万５千円（２０．１％）である。

（第２１款）　寄　附　金

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	764,011,000	604,437,675	604,437,675	79.1	100.0
元　年　度	658,857,000	676,563,868	676,563,868	102.7	100.0
差引増・減	105,154,000	△ 72,126,193	△ 72,126,193	△ 23.6	0.0
増減率	16.0	△ 10.7	△ 10.7		

収入済額は、６億４４３万８千円で、前年度に比べ７，２１２万６千円（１０．７％）の減となっている。

これは主として、総務費寄附金の総務費寄附金が８，５７８万３千円（１２．８％）減少したことによるものである。

寄附金の内訳は、総務費寄附金の総務費寄附金５億８，２５１万７千円、消防費寄附金の防災費寄附金６３７万円、教育費寄附金の図書館費寄附金３０万円、民生費寄附金の社会福祉費寄附金２５万円、商工費寄附金の商工費寄附金５００万円、観光費寄附金１，０００万円である。

(第２２款)　繰　入　金

(単位：円・%)

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	2,481,534,000	2,478,747,672	2,478,747,672	99.9	100.0
元　年　度	1,382,285,000	1,379,247,779	1,379,247,779	99.8	100.0
差引増・減	1,099,249,000	1,099,499,893	1,099,499,893	0.1	0.0
増　減　率	79.5	79.7	79.7		

収入済額は、２４億７，８７４万８千円で、前年度に比べ１０億９，９５０万円（７９．７%）の増となっている。

増となった主な理由は、基金繰入金の財政調整基金繰入金１１億５，７８６万４千円（１６９．３%）、地域振興基金繰入金２，４２６万７千円（９・６%）、特別会計繰入金の介護保険事業特別会計繰入金２，３４０万６千円（皆増）であり、減となった主な理由は、基金繰入金の減債基金繰入金が１億円（２５．０%）、地域福祉基金繰入金が２，２１３万円（５６．１%）減少したことによるものである。

(第２３款)　繰　越　金

(単位：円・%)

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	932,716,000	932,716,578	932,716,578	100.0	100.0
元　年　度	862,092,000	862,092,126	862,092,126	100.0	100.0
差引増・減	70,624,000	70,624,452	70,624,452	0.0	0.0
増　減　率	8.2	8.2	8.2		

収入済額は、９億３，２７１万７千円で、前年度に比べ７，０６２万４千円（８．２%）の増となっている。

(第２４款)　諸　収　入

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
２年度	1,533,107,000	1,427,251,537	1,360,933,792	88.8	95.4	0	66,317,745
元年度	1,629,360,000	1,589,265,745	1,525,739,779	93.6	96.0	206,628	63,319,338
差引増・減	△96,253,000	△162,014,208	△164,805,987	△4.8	△0.6	△206,628	2,998,407
増減率	△5.9	△10.2	△10.8			皆減	4.7

収入済額は、１３億６，０９３万４千円で、前年度に比べ１億６，４８０万６千円（１０．８%）の

減となっている。

減となった主なものは、貸付金元利収入の商工費貸付金元利収入１億３，０６６万円（１９．３％）地方産業育成資金貸付金元利収入の地方産業育成資金貸付金元利収入３，４００万円（４３．６％）、雑入の環境衛生課雑入３，６０１万３千円（７４．６％）、こども課雑入２，９７２万９千円（３５．８％）、文化行政課雑入２，８８７万２千円（４０．０％）である。

増となった主なものは、雑入の情報政策課雑入１，４１２万５千円（７３．４％）、スポーツ推進課雑入１，５８８万３千円（１４８６．８％）、商工振興課雑入１億７６５万８千円（６２．９％）である。

不納欠損額は、皆減である。

収入未済額は、６，６３１万８千円で、その主なものは、貸付金元利収入の民生費貸付金元利収入３，２９８万８千円、雑入の社会福祉課雑入３，２４２万６千円である。

（第２５款）　市　　債

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２　年　度	3,603,515,000	2,560,021,000	2,560,021,000	71.0	100.0
元　年　度	3,233,882,000	2,652,182,000	2,652,182,000	82.0	100.0
差引増・減	369,633,000	△ 92,161,000	△ 92,161,000	△ 11.0	0.0
増減率	11.4	△ 3.5	△ 3.5		

収入済額は、２５億６，００２万１千円で、前年度に比べ９，２１６万１千円（３．５％）の減となっている。

減となった主なものは、農林水産業債の農業基盤整備事業債１億７００万円（３０．１％）、教育債の義務教育施設整備事業債２億５，５１０万円（５２．３％）、臨時財政対策債６，９２８万４千円（５．９％）である。

増となった主なものは、土木債の道路整備事業債５，６６０万円（１７．５％）、教育債の社会教育施設整備事業債２億８，３３０万円（４６４４．３％）、減収補塡債１億２，７４２万３千円（皆増）である。

（2）歳　　出

（単位：円・%）

区　　分	予　算　現　額 (A)	支　出　済　額 (B)	(B)/(A)	翌年度繰越額	不　用　額
2　年　度	59,197,025,000	54,718,528,900	92.4	2,955,397,000	1,523,099,100
元　年　度	43,907,360,000	42,066,153,646	95.8	710,990,000	1,130,216,354
差引増・減	15,289,665,000	12,652,375,254	△0.4	2,244,407,000	392,882,746
増　減　率	34.8	30.1		315.7	34.8

支出済額は、５４７億１，８５２万９千円で、前年度に比べ１２６億５，２３７万５千円（３０．１%）の増となっている。執行率は９２．４%で、前年度に比べ３．４ポイント低下している。

翌年度繰越額は、２９億５，５３９万７千円で、全て繰越明許費であり、前年度に比べ２２億４，４４０万７千円（３１５．７%）の増となっている。繰越明許費の内訳は、総務費２，２７２万５千円、民生費３億７，４０５万１千円、衛生費６億１，９４７万８千円、農林水産業費３億６１２万９千円、商工費４億６，０６６万４千円、土木費１億７，０２０万６千円、教育費９億７，２４５万８千円、災害復旧費２，９６８万６千円である。

款別支出済額で前年度に比べ減となったものは、議会費４３２万２千円（１．６%）、労働費２４１万２千円（４．０%）、農林水産業費１億８，３２９万円（９．８%）、公債費１億２，４０７万３千円（２．３%）であり、前年度に比べ増となったものは、総務費１億９，１９２万７千円（３．６%）、民生費９７億９，６３６万円（７３．２%）、衛生費３億４，７５８万７千円（１２．１%）、商工費８，３３１万４千円（４．１%）、土木費１３億８，９０８万１千円（３１．７%）、消防費１，０８０万６千円（０．９%）、教育費１１億１，８６４万６千円（２１．５%）、災害復旧費２，８７５万２千円（３１０．１%）である。

款別支出済額で構成比率が大きいものは、民生費４２．３%、教育費１１．６%、土木費１０．５%、総務費１０．２%である。また、前年度に比べ比率が上昇した主なものは、民生費１０．５ポイントであり、比率が低下した主なものは、公債費３．２ポイント、総務費２．６ポイント、農林水産業費１．４ポイントである。

不用額は、１５億２，３０９万９千円で、予算現額に対する割合は２．６%（前年度同率の２．６%）となっており、前年度に比べ３億９，２８８万３千円（３４．８%）の増となっている。

不用額の主なものは、総務費２億７，０４８万５千円、民生費３億７，６１２万８千円、衛生費２億３，５０６万５千円、土木費１億６，８２０万５千円、教育費２億９，２９８万５千円である。

なお、不用額の予算現額に占める割合が高いものは、総務費４．６%、衛生費５．８%、労働費７．７%、教育費３．９%である。

(第１款)　議　　会　　費

(単位：円・%)

区　　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)/(A)	不用額
２　年　度	280,047,000	273,546,115	97.7	6,500,885
元　年　度	282,616,000	277,867,899	98.3	4,748,101
差引増・減	△ 2,569,000	△ 4,321,784	△0.6	1,752,784
増減率	△ 0.9	△ 1.6		36.9

支出済額は、２億７，３５４万６千円で、前年度に比べ４３２万２千円（１．６%）の減となっている。

減となった主なものは、共済費４３２万９千円（７．７%)、旅費２３８万４千円（８０．２%）である。

増となった主なものは、職員手当等２２５万４千円（４．５%)、委託料２１１万３千円（２７．３%）である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金２５２万９千円、旅費１７８万円、交際費８３万５千円、需用費７７万４千円である。

(第２款)　総　　務　　費

(単位：円・%)

区　　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
２　年　度	5,889,376,000	5,596,165,946	95.0	22,725,000	270,485,054
元　年　度	5,624,330,000	5,404,239,147	96.1	641,000	219,449,853
差引増・減	265,046,000	191,926,799	△ 1.1	22,084,000	51,035,201
増減率	4.7	3.6		3,445.2	23.3

支出済額は、５５億９，６１６万６千円で、前年度に比べ１億９，１９２万７千円（３．６%）の増となっている。

増となった主なものは、総務管理費の電子計算費８，７９９万２千円（２６．４%)、地域振興基金費７，９５０万４千円（３０．２%)、財政調整基金費７，０４９万５千円（８．８%)、一般管理費４，３９４万１千円（２．７%)、統計調査費の国勢調査費３，５５６万円（１３，６６８．２%)、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費３，３２８万円（１７．９%）である。

なお、電子計算費では住民情報システム管理運営事業３，９６０万３千円（２０．４%)、企画費ではコミュニティセンター建設事業３，３７０万１千円（２，６４１．１%)、の増が主なものとなっている。

減となった主なものは、選挙費の新発田市議会議員一般選挙費４，８５７万円（皆減)、総務管理費

の諸費４，５２４万円（３２．０％）、徴税費の賦課徴収費４，１２２万１千円（３５．５％）、選挙費の参議院議員通常選挙費３，９０５万３千円（皆減）、新潟県議会議員一般選挙費２，１８０万２千円（皆減）、統計調査費の統計調査費１，０１３万４千円（９５．０％）である。

不用額の主なものは、総務管理費の企画費１億９９５万２千円、一般管理費８，０６３万７千円、財産管理費１，３９９万８千円、である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費２，２７２万５千円は、総務管理費の蔵春閣移築関連事業である。

（第３款）　民　　生　　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	翌年度繰越額	不用額
２年度	23,922,677,000	23,172,498,333	96.9	374,051,000	376,127,667
元年度	13,615,950,000	13,376,138,670	98.2	13,026,000	226,785,330
差引増・減	10,306,727,000	9,796,359,663	△ 1.3	361,025,000	149,342,337
増減率	75.7	73.2		2,771.6	65.9

支出済額は、２３１億７，２４９万８千円で、前年度に比べ９７億９，６３６万円（７３．２％）の増となっている。

増となった主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費９７億６，１３７万１千円（３８６．０％）、児童福祉費の児童手当費１億２，５１６万９千円（９．２％）、母子福祉費７，４５２万２千円（１６．６％）である。なお、社会福祉総務費では、特別定額給付金事業９６億８，０８８万８千円（皆増）、児童手当費では子育て世帯臨時特別給付金事業１億４，６４１万７千円（皆増）、母子福祉費ではひとり親世帯臨時特別給付金事業１億２，８８８万１千円（皆増）の増が主なものとなっている。

減となった主なものは、児童福祉費の保育園費１億６，７４５万２千円（５．１％）、生活保護費の扶助費３，４３６万１千円（２．８％）、児童福祉費のひまわり学園費５，６８４万６千円（皆減）である。なお、後期高齢者医療費では、後期高齢者医療療養給付費負担金８５５万７千円（１．０％）の減が主なものとなっている。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費５，６６３万３千円、障害福祉費６，２１４万３千円、児童福祉費の保育園費１億１，１３３万９千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費３億７，４０５万１千円は、社会福祉費の健康長寿アクティブ交流センター管理運営事業２，１０４万５千円、障害者自立支援給付事業９１８万６千円、新潟県介護基盤整備事業費補助事業２億７，２８３万２千円、児童福祉費の保育園維持管理事業４，５１９万４千円、青少年健全育成センター・児童センター管理運営事業２，５７９万４千円である。

（第４款）　衛　　生　　費

（単位：円・％）

区　分	予　算　現　額（Ａ）	支　出　済　額（Ｂ）	（B）／（A）	翌年度繰越額	不　用　額
２　年　度	4,068,816,000	3,214,273,326	79.0	619,478,000	235,064,674
元　年　度	2,975,098,000	2,866,686,441	96.4	9,630,000	98,781,559
差引増・減	1,093,718,000	347,586,885	△ 17.4	609,848,000	136,283,115
増　減　率	36.8	12.1		6,332.8	138.0

支出済額は、３２億１，４２７万３千円で、前年度に比べ３億４，７５８万７千円（１２．１％）の増となっている。

増となった主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費２億３，３３６万８千円（２１．５％〉、予防費１億２，１１４万８千円（５２．６％)、清掃費の塵芥処理費２，８２５万２千円（３．０％）である。なお、保健衛生総務費では、水道対策推進事業２億６，７３７万７千円（２９０．６％)、予防費では、予防接種事業１億２，１１４万８千円（５２．６％)、清掃費の塵芥処理費では、可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業６，０７９万１千円（３４．７％）の増が主なものとなっている。

減となった主なものは、保健衛生費の環境衛生費３，２８７万８千円（１２．４％)、清掃費のし尿処理費３９０万２千円（１，４％）である。なお、環境衛生費では、油井廃坑事業１億１，２８７万１千円（５７．１％）の減が主なものとなっている。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費１億３，８８５万８千円、予防費８，０７５万５千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費６億１，９４７万８千円は、保健衛生費の新型コロナウイルス感染症予防事業２，６００万円、予防接種事業５億９，３４７万８千円である。

（第５款）　労　　働　　費

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額（A）	支　出　済　額（B）	（B）／（A）	不　用　額
２　　年　　度	63,222,000	58,351,364	92.3	4,870,636
元　　年　　度	62,424,000	60,763,608	97.3	1,660,392
差 引 増 ・ 減	798,000	△ 2,412,244	△ 5.0	3,210,244
増　　減　　率	1.3	△ 4.0		193.3

支出済額は、５，８３５万１千円で、前年度に比べ２４１万２千円（４．０％）の減となっている。

減となった主なものは、新潟職能短大産業教育振興協議会支援事業１５４万４千円（９３．７％)、住宅建設資金貸付事業４１万円（３４．７％）である。不用額は、４８７万１千円となっている。

（第６款）　農　林　水　産　業　費

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額 (A)	支　出　済　額 (B)	(B)/(A)	翌年度繰越額	不　用　額
２　年　度	2,039,658,000	1,694,647,563	83.1	306,129,000	38,881,437
元　年　度	2,083,986,000	1,877,937,447	90.1	168,546,000	37,502,553
差引増・減	△ 44,328,000	△ 183,289,884	△ 7.0	137,583,000	1,378,884
増　減　率	△ 2.1	△ 9.8		81.6	3.7

支出済額は、１６億９，４６４万８千円で、前年度に比べ１億８，３２９万円（９．８％）の減となっている。

減となった主なものは、農業費の農業振興費５，１４３万８千円（１４．２％）、畜産業費３，７０４万６千円（２６．９％）、農地費１億８６万円（１０．８％）である。

なお、農業振興費では、新規就農者支援事業４，７５４万３千円（９６．０％）、畜産業費では、有機資源センター管理運営事業３，７０４万８千円（２７．０％）、農地費では県営ほ場整備参画事業（繰越明許費合算分）５，８７３万３千円（２１．４％）、県営湛水防除（落堀川地区）参画事業４，０９０万円（８４．０％）の減が主なものとなっている。

増となった主なものは、農業振興費の緊急経済対策事業２，１４４万５千円（皆増）、園芸振興支援事業１，６８２万円（１６３．９％）、林業費の森林環境譲与税基金費６３２万８千円（皆増）である。

不用額の主なものは、農業振興費１，６９４万４千円、畜産業費５５４万９千円、森林環境譲与税基金費５３０万９千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費３億６１２万９千円のうち主なものは、農業費の緊急経済対策事業２，２５８万９千円、県営ほ場整備参画事業１億９，６５９万８千円、国付帯県営かんがい排水参画事業３，８７６万８千円である。

（第７款）　商　　工　　費

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額 (A)	支　出　済　額 (B)	(B)/(A)	翌年度繰越額	不　用　額
２　年　度	2,629,607,000	2,096,288,431	79.7	460,664,000	72,654,569
元　年　度	2,179,435,000	2,012,974,026	92.4	20,000,000	146,460,974
差引増・減	450,172,000	83,314,405	△ 12.7	440,664,000	△ 73,806,405
増　減　率	20.7	4.1		2,203.3	△ 50.4

支出済額は、２０億９，６２８万８千円で、前年度に比べ８，３３１万４千円（４．１％）の増となっている。

増となったものは、商工費の観光費１億５，０６２万円（４２．７％）である。

増となった主なものは、観光費の緊急急経済対策事業で２億１，４４６万７千円（皆増）、商工業振興費の緊急経済対策事業で５億４，６８２万９千円（皆増）であり、減となったものは、商工費の商工総務費８６６万４千円（４．９％）、商工業振興費２，０１２万９千円（１．４％）、中心市街地活性化推進費３，８５１万２千円（７１．８％）である。

商工業振興費では、緊急経済対策事業５億４，６８２万９千円（皆増）が増となったものの、工業団地誘致促進事業１億８，５５０万５千円（５５．０％）、商工振興制度融資・支援事業１億５，３１９万２千円（１９．２％）、プレミアム付商品券発行事業（繰越明許費分）２億２３６万３千円（９５．３％）などが減となり総額では減となっている。

不用額の主なものは、商工業振興費４，９２９万７千円、観光費１，４７１万８千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費は、商工費のコワーキングスペース等設置事業５００万円、緊急経済対策事業（商工業振興費）３億４，４７６万円、緊急経済対策事業（観光費）１億１，０９０万４千円である。

（第８款）　土　　木　　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
２年度	6,106,920,000	5,768,509,231	94.5	170,206,000	168,204,769
元年度	4,678,813,000	4,379,428,608	93.6	125,836,000	173,548,392
差引増・減	1,428,107,000	1,389,080,623	0.9	44,370,000	△ 5,343,623
増減率	30.5	31.7		35.3	△ 3.1

支出済額は、５７億６，８５０万９千円で、前年度に比べ１３億８，９０８万１千円（３１．７％）の増となっている。

増となったものは、道路橋りょう費の除雪費１０億６，１２６万円（１７３．６％）、橋りょう新設改良費１億３２６万７千円（１２５．３％）、都市計画費の都市計画総務費１億６，９２２万６千円（８．３％）である。都市計画総務費では下水道対策推進事業１億１，９０８万１千円（６．７％）の増が主なものとなっている。

減となったものは、都市計画費のまちづくり事業費２，６９０万６千円（４４．９％）、カルチャーセンター費４５３万５千円（７．３％）である。都市計画費のまちづくり事業費では街なみ環境事業整備事業２，５１４万４千円（６６．６％）カルチャーセンター費では、カルチャーセンター・中央公園運動施設維持管理事業４３６万３千円（７．１％）が主なものとなっている。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の除雪費５，６５１万２千円、道路新設改良費１，８４４万８千円、都市計画費の都市計画総務費７，１９９万３千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費１億７，０２０万６千円は、土木管理費の国土調査事業１，１４３万３千円、土木総務費３，３２３万６千円、道路橋りょう費の市道改良整備事業１，７０１万円、橋りょう修繕事業９，４８０万７千円、都市計画費の公園整備事業１，３７２万円である。

（第９款）　消　　防　　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)/(A)	不用額
２　年　度	1,279,844,000	1,261,603,843	98.6	18,240,157
元　年　度	1,258,680,000	1,250,798,319	99.4	7,881,681
差引増・減	21,164,000	10,805,524	△ 0.8	10,358,476
増減率	1.7	0.9		131.4

支出済額は、１２億６，１６０万４千円で、前年度に比べ１，０８０万６千円（０．９％）の増となっている。

増となった主なものは、常備消防費の広域常備消防活動運営事業２，９１７万３千円（２．８％）、防災費の防災対策推進事業１，８７４万２千円（３４７．３％）である。

減となった主なものは、非常備消防費の非常備消防活動運営事業３，０９５万８千円（２３．９％）である。

不用額の主なものは、非常備消防費７２２万４千円、防災費５０４万７千円である。

（第１０款）　教　　育　　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
２　年　度	7,593,437,000	6,327,993,531	83.3	972,458,000	292,985,469
元　年　度	5,788,385,000	5,209,347,438	90.0	373,311,000	205,726,562
差引増・減	1,805,052,000	1,118,646,093	△ 6.7	599,147,000	87,258,907
増減率	31.2	21.5		160.5	42.4

支出済額は、６３億２，７９９万４千円で、前年度に比べ１１億１，８６４万６千円（２１．５％）の増となっている。

増となった主なものは、小学校費の教育振興費３億９，１２５万７千円、（１７４．９％）中学校費の教育振興費２億１，２４６万２千円（１７０．０％）、幼稚園費のこども園費２億２，４４４万９千円（１８．７％）、社会教育費の公民館及び市民文化会館費２億８，２１３万３千円（８５．９％）である。

なお、小学校の教育振興費では、小学校コンピュータ教育推進事業（繰越明許費分合算）３億７，５０５万２千円（３７４．１％）、学校建設費では豊浦小学校整備事業（繰越明許費分合算）４億２４６万１千円（２１３９．７％）、中学校の教育振興費では、中学校コンピュータ教育推進事業（繰越明許費分合算）２億３５万２千円（４６３．０％）、こども園費では、認定こども園支援事業２億２，４４

４万９千円（１８．７％）、社会教育費の公民館及び市民文化会館費では、市民文化会館施設改修事業３億６１３万８千円（１１６２．５％）の増が主なものとなっている。

減となった主なものは、中学校費の学校建設費２億１，３４４万８千円（７６．５％）、社会教育費の図書館費６０２万１千円（２．８％）、保健体育費の保健体育総務費１，２０４万５千円（１３．６％）である。

なお、小学校費の学校建設費では、小学校エアコン整備事業３億６，６５１万３千円（皆減）、中学校費の学校建設費では、中学校エアコン整備事業２億１，８６５万１千円（皆減）となっている。

不用額の主なものは、教育総務費の教育振興基金費１億８７７万３千円、小学校費の教育振興費２，４８０万円、学校給食費の学校給食管理費２，５５０万９千円である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費９億７，２４５万８千円は、小学校費の小学校管理運営事業費１，４７３万円、小学校学力向上推進事業７万円、小学校コンピュータ教育推進事業２，７３６万２千円、小学校施設整備事業１億４，４０９万５千円、小学校エアコン整備事業３億１０１万４千円、中学校費の中学校管理運営事業９５５万円、中学校学力向上推進事業５万円、中学校コンピュータ教育推進事業１，６９０万５千円、中学校施設整備事業１億３７９万７千円、中学校エアコン整備事業３億９９１万２千円、社会教育費の青少年宿泊施設管理運営事業４８万７千円、豊浦地区公民館維持管理事業３０万５千円、生涯学習センター施設維持管理事業５７万７千円、保健体育費の大規模体育施設整備事業４，３６０万４千円である。

（第１１款）　公　　債　　費

（単位：円・％）

区　　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)/(A)	不用額
２　年　度	5,217,627,000	5,216,626,217	100.0	1,000,783
元　年　度	5,341,700,000	5,340,699,163	100.0	1,000,837
差引増・減	△ 124,073,000	△ 124,072,946	0.0	△ 54
増減率	△ 2.3	△ 2.3		△ 0.0

支出済額は、５２億１，６６２万６千円で、前年度に比べ１億２，４０７万３千円（２．３％）の減となっている。

内訳は、元金（長期債元金償還金）が４９億３，１２８万６千円で、前年度に比べ６，５５５万９千円（１．３％）の減、利子（長期債利子償還金）が２億８，５３４万１千円で、前年度に比べ５，８５１万４千円（１７．０％）の減である。

不用額の主なものは、利子１００万１千円である。

（第１２款）　予　　備　　費

（単位：円・％）

区　分	当初予算額	補正予算額	補正後の予算額	充用額	予算現額	不用額
２年度	50,000,000	0	50,000,000	13,026,000	36,974,000	36,974,000
元年度	50,000,000	0	50,000,000	45,382,000	4,618,000	4,618,000
差引増・減	0	0	0	△32,356,000	32,356,000	32,356,000
増減率	－	－	－	△71.3	700.6	700.6

補正後の予算額５，０００万円のうち、１，３０２万６千円を他科目へ充用し、３，６９７万４千円が不用額となっている。

充用先の科目と額は、総務費の総務管理費へ３，１３５万円、土木費の道路橋りょう費へ１，２０７万円、消防費へ４，８８４万円、教育費の中学校費へ３，８００万円である。

（第１３款）　災　害　復　旧　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	翌年度繰越額	不用額
２年度	68,820,000	38,025,000	55.3	29,686,000	1,109,000
元年度	11,325,000	9,272,880	81.9	0	2,052,120
差引増・減	57,495,000	28,752,120	△ 26.6	29,686,000	△ 943,120
増減率	507.7	310.1		皆増	△ 46.0

支出済額は、３，８０２万５千円で、前年度に比べ２，８７５万２千円（３１０．１％）の増となっている。

増となったものは、公共土木施設災害復旧事業費の公共土木施設（現年）災害復旧事業２，９０６万円（皆増）、農林水産施設災害復旧事業費の農林水産施設（現年）災害復旧事業費８９６万５千円（皆増）であり、減となったものは、公立学校施設災害復旧費の公立学校施設災害復旧事業９２７万３千円（皆減）である。

翌年度へ繰り越される繰越明許費２，９６８万６千円は、公共土木施設（現年）災害復旧事業である。

３　特　別　会　計

（１）土地取得事業特別会計

決算額は、歳入歳出同額で、それぞれ２，６７２万８千円となっている。

ア　歳　入

（単位：円・％）

区　　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	（C）/（A）	（C）/（B）	収入未済額
２　年　度	26,729,000	26,727,749	26,727,749	100.0	100.0	0
元　年　度	293,000	291,511	291,511	99.5	100.0	0
差引増・減	26,436,000	26,436,238	26,436,238	0.5	0.0	0
増　減　率	9,022.5	9,068.7	9,068.7			－

収入済額は、前年度に比べ２，６４３万６千円（９，０６８．７％）の増となっている。

これは主として、財産収入の財産売払収入２，６６８万円（皆増）が増となったことによるものである。

イ　歳　出

（単位：円・％）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	不用額
２　年　度	26,729,000	26,727,749	100.0	1,251
元　年　度	293,000	291,511	99.5	1,489
差引増・減	26,436,000	26,436,238	0.5	△238
増　減　率	9,022.5	9,068.7		△16.0

支出済額は、前年度に比べ２，６４３万６千円（９，０６８．７％）の増となっている。

これは主として、土地開発基金償還金２，６４７万８千円（１２，７３９．８％）が増となったことによるものである。

（２）　国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き１億６，６１９万５千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額６，２３９万円を差し引いた単年度収支では、１億３８０万５千円の黒字（前年度１億２，６７３万５千円の赤字）となっている。これに黒字要素である国民健康保険事業財政調整基金積立金８，４７１万４千円を加え、赤字要素である国

民健康保険事業財政調整基金繰入金１億７，７９６万５千円を差し引くと、実質単年度収支では、１，０５５万４千円の黒字（前年度１億２，０５０万１千円の赤字）となっている。

国民健康保険事業財政調整基金の決算年度末現在高は、前年度末現在高から９，３２５万１千円減少し、７億７，１９０万１千円となっている。

ア　歳　入

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
２年度	9,002,033,000	9,260,408,471	8,978,758,557	99.7	97.0	20,775,382	260,874,532
元年度	9,130,045,000	9,413,809,567	9,104,569,270	99.7	96.7	22,608,926	286,631,371
差引増・減	△128,012,000	△153,401,096	△125,810,713	0.0	0.3	△1,833,544	△25,756,839
増減率	△1.4	△1.6	△1.4			△8.1	△9.0

収入済額は、８９億７，８７５万９千円で、前年度に比べ１億２，５８１万１千円（１．４％）の減となっている。

減となった主なものは、繰越金１億２，６７３万５千円（６７．０％）、県支出金の保険給付費等交付金５，１６３万４千円（０．８％）である。

増となった主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税３，６２２万円（２．１％）、繰入金の一般会計繰入金１，８６５万７千円（２．７％）である。

国民健康保険税の収納状況は、次頁の表のとおりである。収入済額は、１７億５，６５９万１千円で、前年度に比べ３，１７９万７千円（１．８％）の増となっている。収納率は、８６．３％で、前年度から１．４ポイント上昇した。この内訳を見ると、現年課税分で０．６ポイントの上昇、滞納繰越分で１．８ポイントの上昇である。不納欠損額は、２，０７５万２千円で、前年度に比べ１７４万７千円（７．８％）の減となっている。収入未済額は、２億６，０８７万５千円（国民健康保険税及び諸収入分合算）で、前年度に比べ２，５７５万７千円（９．０％）の減となっている。

国民健康保険税のほかに不納欠損処分を行ったものは、諸収入の一般被保険者返納金２万３千円である。

なお、収入済額には、還付未済額５９０，８００円（国民健康保険税）が含まれている。

国民健康保険税収納状況

(単位：円・%)

区分 ＼ 年度		2年度			元年度		
		一般被保険者国保税	退職被保険者等国保税	計	一般被保険者国保税	退職被保険者等国保税	計
現年課税分	予算現額	1,607,086,000	3,000	1,607,089,000	1,653,420,000	6,373,000	1,659,793,000
	調定額	1,754,646,313	8,487	1,754,654,800	1,730,459,615	4,943,085	1,735,402,700
	収入済額	1,707,207,164	8,487	1,707,215,651	1,673,848,546	4,451,436	1,678,299,982
	不納欠損額	0	0	0	25,100	0	25,100
	収入未済額	47,439,149	0	47,439,149	56,585,969	491,649	57,077,618
	収納率	97.3	100.0	97.3	96.7	90.1	96.7
滞納繰越分	予算現額	42,561,000	450,000	43,011,000	62,057,000	1,480,000	63,537,000
	調定額	276,102,253	5,449,435	281,551,688	289,424,420	6,530,672	295,955,092
	収入済額	48,284,397	1,090,610	49,375,007	45,422,604	1,071,140	46,493,744
	不納欠損額	20,434,783	317,557	20,752,340	21,972,145	501,746	22,473,891
	収入未済額	207,383,073	4,041,268	211,424,341	222,029,671	4,957,786	226,987,457
	収納率	17.5	20.0	17.5	15.7	16.4	15.7
合計	予算現額	1,649,647,000	453,000	1,650,100,000	1,715,477,000	7,853,000	1,723,330,000
	調定額	2,030,748,566	5,457,922	2,036,206,488	2,019,884,035	11,473,757	2,031,357,792
	収入済額	1,755,491,561	1,099,097	1,756,590,658	1,719,271,150	5,522,576	1,724,793,726
	不納欠損額	20,434,783	317,557	20,752,340	21,997,245	501,746	22,498,991
	収入未済額	254,822,222	4,041,268	258,863,490	278,615,640	5,449,435	284,065,075
	収納率	86.4	20.1	86.3	85.1	48.1	84.9

国民健康保険税　不納欠損処分適用条項内訳

区分		地方税法第１８条第１項該当	地方税法第１５条の７第４項該当	地方税法第１５条の７第５項該当	計
２年度	人員（人）	101	40	2	143
	件数（件）	929	670	131	1,730
	税額（円）	12,038,779	7,060,071	1,653,490	20,752,340
元年度	人員（人）	98	38	5	141
	件数（件）	696	654	501	1,851
	税額（円）	7,710,343	7,438,816	7,349,832	22,498,991
差引増・減	人員（人）	3	2	△3	2
	件数（件）	233	16	△370	△121
	税額（円）	4,328,436	△378,745	△5,696,342	△1,746,651
税額増減率（%）		56.1	△5.1	△77.5	△7.8

○地方税法第１８条第１項該当（地方税法の法定納期限から５年が経過し、時効により消滅するもの）
○地方税法第１５条の７第４項該当（滞納処分の執行停止が３年間継続し、納税義務が消滅するもの）
○地方税法第１５条の７第５項該当（滞納処分の執行停止後、納税義務が即時消滅するもの）

イ　歳　出

（単位：円・%）

区分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	不用額
２年度	9,002,033,000	8,812,564,280	97.9	189,468,720
元年度	9,130,045,000	9,042,179,282	99.0	87,865,718
差引増・減	△128,012,000	△229,615,002	△1.1	101,603,002
増減率	△1.4	△2.5		115.6

支出済額は、８８億１，２５６万４千円で、前年度に比べ２億２，９６１万５千円（２．５%）の減となっている。

減となった主なものは、基金積立金の国民健康保険事業財政調整基金積立金１億５２５万円（５５．４%）、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分６，６９８万３千円（４．３%）である。

増となった主なものは、保険給付費の一般被保険者高額療養費２，０３１万３千円（２．８%）、国民健康保険事業費納付金の介護納付金分９８６万３千円（５．１%）、諸支出金の償還金５０９万５千円（２１．０%）、総務費の一般管理費４９７万７千円（３．９%）、諸支出金の国民健康保険税還付金及び還付加算金１１７万４千円（２１．３%）である。

不用額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費１億２，４５２万３千円、一般被

保険者高額療養費１，４９３万３千円、予備費１，４７０万７千円である。

（３）介護保険事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き３億１，３３４万３千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額４億６，５５９万１千円を差し引いた単年度収支では、１億５，２２４万８千円の赤字（前年度２億４，５１８万円の黒字）となっている。

なお、介護給付費準備基金の決算年度末現在高は、前年度末現在高から１億８，８１５万５千円増加し、１６億２，４５４万１千円となっている。

ア　歳　入

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	（C）/（A）	（C）/（B）	不納欠損額	収入未済額
２年度	10,435,957,000	10,535,668,885	10,492,170,526	100.5	99.6	4,149,539	39,348,820
元年度	10,315,006,000	10,482,367,042	10,434,812,319	101.2	99.5	3,580,470	43,974,253
差引増･減	120,951,000	53,301,843	57,358,207	△0.7	0.1	569,069	△4,625,433
増減率	1.2	0.5	0.5			15.9	△10.5

収入済額は、１０４億９，２１７万１千円で、前年度に比べ５，７３５万８千円（０．５％）の増となっている。

増となった主なものは、繰越金２億４，５１８万円（１１１．２％）、繰入金の低所得者保険料軽減繰入金４、２２４万３千円（７９．９％）、国庫支出金の介護保険保険者努力支援国庫交付金２，６３５万４千円（皆増）、支払基金交付金の介護給付費交付金１，９０９万６千円（０．８％）、国庫支出金の地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）４７３万円（５．７％）である。

減となった主なものは、繰入金の介護給付費準備基金繰入金７，７２０万４千円（皆減）、国庫支出金の介護給付費負担金６，０３０万円（３．５％）、県支出金の介護給付費負担金３，５８９万４千円（２．５％）である。

収入済額のうち２１億３，３００万８千円が保険料（第１号被保険者保険料）であり、この内訳は、現年度特別徴収保険料１９億８，９２２万１千円（収納率１００．１％）、現年度普通徴収保険料１億４，０６４万９千円（同９６．０％）、滞納繰越分普通徴収保険料３１３万８千円（同１７．８％）となっている。

介護保険料全体の収納率は９９．１％で、前年度と同率であり、この内訳を見ると、現年度普通徴収保険料で０．５ポイントの上昇、滞納繰越分普通徴収保険料で２．１ポイントの下降となっている。

保険料の不納欠損額は、４１５万円で、前年度に比べ５６万９千円（１５．９％）の増となり、

人数で１０８人（前年度比９人増）、件数で８４５件（同１０１件増）となっている。

収入未済額は３，９３４万９千円で、これは主に、諸収入の返納金２，４２１万７千円、保険料の現年度普通徴収保険料が５８７万６千円、滞納繰越分普通徴収保険料が１，０３３万７千円である。

なお、収入済額には、還付未済額１，１６４，３００円（介護保険料）が含まれている。

イ　歳　出

（単位：円・％）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）／（A）	不用額
２　年　度	10,435,957,000	10,178,828,306	97.5	257,128,694
元　年　度	10,315,006,000	9,969,221,517	96.6	345,784,483
差引増・減	120,951,000	209,606,789	0.9	△88,655,789
増減率	1.2	2.1		△25.6

支出済額は、１０１億７，８８２万８千円で、前年度に比べ２億９６０万７千円（２．１％）の増となっている。

増となった主なものは、諸支出金の償還金１億９，９３２万５千円（２３０．９％）、基金積立金の介護給付費準備基金積立金５，４１１万８千円（４０．４％）、保険給付費の地域密着型介護サービス給付費３，４２９万４千円（２．４％）、諸支出金の一般会計繰出金２，３４０万６千円（皆増）、保険給付費の施設介護サービス給付費１，１２０万３千円（０．３％）、特定入所者介護サービス費７８９万４千円（１．９％）である。

減となった主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費７，９４４万９千円（２．９％）、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費３，７００万４千円（１２．７％）、保険給付費の介護予防サービス給付費４８０万７千円（２．８％）、介護予防住宅改修費２６４万９千円（１４．８％）である。

不用額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費６，９６５万４千円、施設介護サービス給付費５，１２３万１千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費２，６０９万２千円である。

（４）後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き１０１万３千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額１１１万７千円を差し引いた単年度収支では、１０万４千円の赤字（前年度１０４万５千円の赤字）となっている。

ア　歳　入

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	（C）/（A）	（C）/（B）	不納欠損額	収入未済額
２年度	1,107,298,000	1,092,955,906	1,090,715,694	98.5	99.8	195,600	2,044,612
元年度	1,023,248,000	1,012,937,808	1,010,795,581	98.8	99.8	347,715	1,794,512
差引増･減	84,050,000	80,018,098	79,920,113	△0.3	0.0	△152,115	250,100
増減率	8.2	7.9	7.9			△43.7	13.9

収入済額は、１０億９，０７１万６千円で、前年度に比べ７，９９２万円（７．９％）の増となっている。

増となった主なものは、特別徴収保険料６，３８４万９千円（１２．０％）、繰入金の保険基盤安定繰入金１，８６３万８千円（８．５％）である。

減となった主なものは、繰入金の事務費繰入金６９５万２千円（２１．５％）、諸収入の受託事業収入３８６万２千円（１６．４％）、繰越金１０４万５千円（４８．３％）である。

収入済額のうち７億９，２２６万５千円が保険料であり、この内訳は、現年度分（特別徴収保険料）５億９，５３０万８千円（収納率１００．１％）、現年度分（普通徴収保険料）１億９，６５３万５千円（同９９．６％）、滞納繰越分（普通徴収保険料）４２万２千円（同１８．１％）となっている。

後期高齢者医療保険料全体の収納率は９９．７％で、前年度と同率であった。

不納欠損処分を行ったものは、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料であり、金額で１９万６千円（前年度比１５万２千円減）、人数で２８人（同５人減）、件数で９２件（同３４件減）となっている。

収入未済額の主なものは、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料２５８万８千円である。

なお、収入済額には、還付未済額５６６，７００円（後期高齢者医療保険料）が含まれている。

イ　歳　出

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	不用額
２年度	1,107,298,000	1,089,703,394	98.4	17,594,606
元年度	1,023,248,000	1,009,678,381	98.7	13,569,619
差引増・減	84,050,000	80,025,013	△0.3	4,024,987
増減率	8.2	7.9		29.7

支出済額は、１０億８，９７０万３千円で、前年度に比べ８，００２万５千円（７．９％）の増となっている。

増となった主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金９，０８６万９千円（９．７％）である。

減となった主なものは、総務費の一般管理費６７５万４千円（２３．８％）、保健事業費４２３万４千円（１１．０％）である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金９２２万２千円、保健事業費６２３万９千円である。

（５）宅地造成事業特別会計

決算額は、歳入歳出同額で、それぞれ１，３７２万４千円となっている。

ア　歳　入

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	（C）/（A）	（C）/（B）	収入未済額
２年度	13,726,000	13,724,233	13,724,233	100.0	100.0	0
元年度	17,328,000	24,106,904	24,106,904	139.1	100.0	0
差引増・減	△3,602,000	△10,382,671	△10,382,671	△39.1	0.0	0
増減率	△20.8	△43.1	△43.1			－

収入済額は、１，３７２万４千円で、前年度に比べ１，０３８万３千円（４３．１％）の減となっている。

これは主として、財産収入の不動産売払収入１，３９８万円（６７．３％）が減となったことによるものである。

イ　歳　出

（単位：円・％）

区　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	不用額
２年度	13,726,000	13,724,233	100.0	1,767
元年度	17,328,000	17,327,344	100.0	656
差引増・減	△3,602,000	△3,603,111	0.0	1,111
増減率	△20.8	△20.8		169.4

支出済額は、１，３７２万４千円で、前年度に比べ３６０万３千円（２０．８％）の減となっている。

これは主として、一般会計償還金３３４万円（２０．９％）が減となったことによるものである。

不用額は、宅地造成事業１千円である。

（６）食品工業団地造成事業特別会計

決算額は、歳入歳出同額で、それぞれ１億２５６万３千円となっている。

ア　歳　入

（単位：円・％）

区　　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	（C）/（A）	（C）/（B）	収入未済額
２　年　度	102,564,000	102,563,195	102,563,195	100.0	100.0	0
元　年　度	274,123,000	274,120,460	274,120,460	100.0	100.0	0
差引増・減	△171,559,000	△171,557,265	△171,557,265	0.0	0.0	0
増　減　率	△62.6	△62.6	△62.6			－

収入済額は、前年度に比べ１億７，１５５万７千円（６２．６％）の減となっている。

減となったものは、不動産売払収入２億７，４１０万８千円(皆減)、増となったものは、繰入金の基金繰入金１億２５４万円（皆増）である。

イ　歳　出

（単位：円・％）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	不用額
２　年　度	102,564,000	102,563,195	100.0	805
元　年　度	274,123,000	274,120,460	100.0	2,540
差引増・減	△171,559,000	△171,557,265	0.0	△1,735
増　減　率	△62.6	△62.6		△68.3

支出済額は、前年度に比べ１億７，１５５万７千円（６２．６％）の減となっている。

増となったものは無く、減となった主なものは、食品工業団地造成事業基金費１億７，１１９万２千円（１００．０％）である。

不用額の主なものは、食品工業団地造成事業基金費１千円である。

（7）コミュニティバス事業特別会計

決算額は、歳入歳出同額で、それぞれ１億３，８９０万円となっている。

ア　歳　入

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入未済額
２　年　度	151,839,000	138,899,674	138,899,674	91.5	100.0	0
元　年　度	169,100,000	149,774,840	149,774,840	88.6	100.0	0
差引増・減	△17,261,000	△10,875,166	△10,875,166	2.9	0.0	0
増　減　率	△10.2	△7.3	△7.3			－

収入済額は、前年度に比べ１，０８７万５千円（７．３％）の減となっている。

これは主として、繰入金の一般会計繰入金９７８万６千円（７．１％）が減となったことによるものである。

イ　歳　出

（単位：円・％）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)/(A)	不用額
２　年　度	151,839,000	138,899,674	91.5	12,939,326
元　年　度	169,100,000	149,774,840	88.6	19,325,160
差引増・減	△17,261,000	△10,875,166	2.9	△6,385,834
増　減　率	△10.2	△7.3		△33.0

支出済額は、前年度に比べ１，０８７万５千円（７．３％）の減となっている。

これは主として、事業費１，０９９万円（７．４％）が減となったことによるものである。

不用額の主なものは、事業費１，２６６万８千円である。

（8）藤塚浜財産区特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き８８万３千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度実質収支の黒字額８４万８千円を差し引いた単年度収支では、３万５千円の黒字（前年度１０万３千円の赤字）となっている。

ア　歳　入

（単位：円・％）

区　　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	（C）/（A）	（C）/（B）	収入未済額
２　年　度	9,100,000	9,381,169	9,381,169	103.1	100.0	0
元　年　度	7,600,000	7,271,107	7,271,107	95.7	100.0	0
差引増・減	1,500,000	2,110,062	2,110,062	7.4	0.0	0
増　減　率	19.7	29.0	29.0			－

収入済額は、９３８万１千円で、前年度に比べ２１１万円（２９．０％）の増となっている。

これは主として、繰入金の基金繰入金１３０万円（３０．２％）が増となったことによるものである。

イ　歳　出

（単位：円・％）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	不用額
２　年　度	9,100,000	8,498,489	93.4	601,511
元　年　度	7,600,000	6,423,569	84.5	1,176,431
差引増・減	1,500,000	2,074,920	8.9	△574,920
増　減　率	19.7	32.3		△48.9

支出済額は、８４９万８千円で、前年度に比べ２０７万５千円（３２．３％）の増となっている。

これは主として、総務費の財産管理費１３８万７千円（６０．０％）が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、予備費５０万円である。

４　財　　産

（１）公有財産

ア　土地及び建物

（ア）一般会計

（土　地）

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行　政　財　産	4,462,935.53	898,305.54	5,361,241.07
普　通　財　産	3,244,690.74	△898,680.03	2,346,010.71
合　　計	7,707,626.27	△374.49	7,707,251.78

決算年度末現在高は、７，７０７，２５１．７８㎡で、前年度末現在高に比べ３７４．４９㎡の減となっている。行政財産で増、普通財産で減となった主なものは、保安林８９９，５３０．６５㎡を普通財産から行政財産へ区分変更したことによるものである。

（建　物）

（単位：㎡）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木　　造	31,183.78	△1,634.65	29,549.13
	非　木　造	356,912.29	△1,269.16	355,643.13
	計	388,096.07	△2,903.81	385,192.26
普通財産	木　　造	686.27	△43.23	643.04
	非　木　造	913.75	△423.49	490.26
	計	1,600.02	△466.72	1,133.30
合　　計		389,696.09	△3,370.53	386,325.56

決算年度末現在高は、３８６，３２５．５６㎡で、前年度末現在高に比べ３，３７０．５３㎡の減となっている。行政財産の木造で減となった主なものは、板山牧場牛舎・機械格納庫６２７．９４㎡の解体撤去、食育推進施設４４６．２３㎡の解体撤去である。非木造で減となった主なものは、西園保育園・ひまわり学園1，２３２．９２㎡の用途廃止である。

（イ）特別会計

①　土地取得事業特別会計

（土　地）

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行　政　財　産	52,941.53	△940.14	52,001.39

決算年度末現在高は、５２，００１．３９㎡で、用地売却により前年度末現在高に比べ９４０．１４㎡の減となっている。

②　国民健康保険事業特別会計

（土　地）

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行　政　財　産	4,312.56	△348.87	3,963.69
普　通　財　産		415.90	415.90
計	4,312.56	67.03	4,379.59

決算年度末現在高は、４，３７９．５９㎡で、前年度末現在高に比べ６７．０３㎡の増となっている。これは、旧米倉診療所用地の管理換によるものである。

（建　物）

（単位：㎡）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木　　造	34.98	0	34.98
	非　木　造	690.51	0	690.51
	計	725.49	0	725.49

決算年度末現在高は、７２５．４９㎡で、前年度末現在高と同じである。

③　宅地造成事業特別会計

（土　地）

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行　政　財　産	38,903.26	0	38,903.26
普　通　財　産	768.63	△211.41	557.22
合　　計	39,671.89	△211.41	39,460.48

決算年度末現在高は、３９，４６０．４８㎡で、用地売却により前年度末現在高に比べ２１１．４１㎡の減となっている。

④　食品工業団地造成事業特別会計

（土　地）

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行　政　財　産	28,955.67	0	28,955.67

決算年度末現在高は、２８，９５５．６７㎡で、前年度末現在高と同じである。

⑤　コミュニティバス事業特別会計

（建　物）

（単位：㎡）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	非　木　造	304.00	10.92	314.92

決算年度末現在高は、３１４．９２㎡で、前年度末現在高に比べ１０．９２㎡の増となっている。これは、バス待合所の新設によるものである。

⑥　藤塚浜財産区特別会計

（土　地）

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
宅　　地	4,143.09	0	4,143.09
山　　林	20,895.00	0	20,895.00
原　　野	97,154.00	0	97,154.00
保　安　林	265,270.00	0	265,270.00
合　　計	387,462.09	0	387,462.09

決算年度末現在高は、３８７，４６２．０９㎡で、前年度末現在高と同じである。

イ　山　林

（ア）一般会計

（土地単位：㎡）

（立木単位：㎥）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	面　　積	2,778,998.19	△899,530.65	1,879,467.54
	立木推定蓄積量	130,132.28	△48,398.50	81,733.78

面積の決算年度末現在高は、１，８７９，４６７．５４㎡で、前年度末現在高に比べ８９９，５３０．６５㎡の減となっている。これは、普通財産から行政財産へ区分変更したことによるものである。

立木推定蓄積量の決算年度末現在高は、８１，７３３．７８㎥で、前年度末現在高に比べ４８，３９８．５０㎥の減となっている。

（イ）藤塚浜財産区特別会計

（土地単位：㎡）

（立木単位：㎥）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面　　積	286,165.00	0	286,165.00
立木推定蓄積量	1,551.50	30.71	1,582.21

面積の決算年度末現在高は、２８６，１６５．００㎡で、前年度末現在高と同じである。

立木推定蓄積量の決算年度末現在高は、１，５８２．２１㎥で、前年度末現在高に比べ３０．７１㎥の増となっている。

ウ　動　産

該当なし

エ　物　権

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温　泉　権	103.30	0	103.30

決算年度末現在高は、１０３．３０㎡で、前年度末現在高と同じである。

オ　無体財産権

（単位：件）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商　標　登　録	11	0	11
著　　作　　権	5	0	5
版　　権	2	0	2
合　　計	18	0	18

決算年度末現在高は、１８件で、前年度末現在高と同じである。

カ　有価証券

（単位：千円）

区　　分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株券	株式会社　新潟ふるさと村	1,700	0	1,700
	株式会社　しばたショッピングセンター	20,000	0	20,000
	株式会社　エフエムしばた	50,000	0	50,000
	株式会社　紫雲寺記念館	7,760	0	7,760
合　　計		79,460	0	79,460

決算年度末現在額は、７，９４６万円で、前年度末現在額と同じである。

キ　出資による権利

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
新潟県農業信用基金協会出資金	15,040	0	15,040
公益社団法人新潟県畜産協会出資金	1,860	0	1,860
さくら森林組合出資金	8,908	0	8,908
公益社団法人新潟県私学振興会出資金	835	0	835
下越土地開発公社出資金	5,600	0	5,600
新潟東港地域水道用水供給企業団出資金	869,994	0	869,994
新潟県住宅供給公社出資金	50	0	50
株式会社新潟国際貿易ターミナル出資金	8,700	0	8,700
新潟県信用保証協会出捐金	44,837	0	44,837
一般財団法人新潟県労働者信用基金協会出捐金	27,200	0	27,200
公益財団法人新潟県国際交流協会出捐金	8,380	0	8,380
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	118	0	118
公益財団法人新潟県都市緑花センター出捐金	4,900	0	4,900
公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	2,110	0	2,110
公益財団法人新潟県環境保全事業団出捐金	705	0	705
公益財団法人新発田市勤労者福祉サービスセンター出捐金	30,000	0	30,000
公益財団法人新潟県臓器移植推進財団出捐金	118	0	118
新潟県漁業信用基金協会出資金	350	0	350
地方公共団体金融機構出資金	9,500	0	9,500
一般社団法人新発田市観光協会出捐金	19,700	0	19,700
合　　計	1,058,905	0	1,058,905

決算年度末現在高は、１０億５，８９０万５千円で、前年度末現在高と同じである。

ク　不動産の信託の受益権

該当なし

（２）物　品（取得価格又は帳簿価格で３０万円以上の物品）

ア　一般会計

（単位：点）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
合　　計	2,369	△29	2,340

決算年度末現在高は２，３４０点で、前年度末現在高に比べ２９点の減となっている。

イ　特別会計

①　国民健康保険事業特別会計

決算年度末現在高は１３点で、前年度末現在高に比べ２点の減となっている。

②　コミュニティバス事業特別会計

決算年度末現在高は５点で、前年度末現在高に比べ１点の増となっている。

（３）債　権

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		増	減	
市民税（特別徴収分）	537,625	542,031	537,625	542,031
住宅新築資金等貸付金	32,964	0	10	32,954
地域総合整備資金貸付金	85,440	0	32,278	53,162
奨学金貸付金	610	0	610	0
合　　計	656,639	542,031	570,523	628,147

決算年度末現在額は、６億２，８１４万７千円で、前年度末現在額に比べ２，８４９万２千円の減となっている。

（4）基　金

（単位：千円）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業財政調整基金		865,152	△93,251	771,901
土地開発基金	現金	426,281	26,728	453,009
	貸付金	481,155	△43,905	437,250
	計	907,436	△17,177	890,259
災害見舞基金		11,905	△749	11,156
財政調整基金		4,200,118	△974,137	3,225,981
減債基金		1,400,264	△299,861	1,100,403
教育振興基金		60,926	8,384	69,310
国際交流基金		86,730	9	86,739
地域振興基金		467,421	66,681	534,102
公園整備基金		49,282	△17,714	31,568
加治川堤桜整備基金		0	0	0
ふるさと水と土保全基金		11,051	1	11,052
介護給付費準備基金		1,436,386	188,155	1,624,541
地域福祉基金		176,429	△16,876	159,553
藤塚浜財産区基金		677,765	△4,609	673,156
コミュニティバス運行基金		18,344	1,278	19,622
中心市街地活性化基金		0	0	0
一般旅券印紙等購買基金	印紙・証紙	1,658	△79	1,579
	現金	342	79	421
	計	2,000	0	2,000
加治川用水土地改良事業基金		519,725	74,252	593,977
食品工業団地造成事業基金		251,387	△102,517	148,870
公共施設等総合管理基金		1,000,197	99	1,000,296
地方創生基金		－	16,700	16,700
森林環境譲与税基金		－	6,328	6,328
合計		12,142,518	△1,165,004	10,977,514

決算年度末現在高は、１０９億７，７５１万４千円で、前年度末現在高に比べ，１１億６，５００万４千円の減となっている。減となった主なものは、財政調整基金９億７，４１３万７千円、減債基金２億９，９８６万１千円である。増となった主なものは、介護給付費準備基金１億８，８１５万５千円、加治川用水土地改良事業基金７，４２５万２千円、地域振興基金６，６６８万１千円である。

５　ま　と　め

令和２年度会計は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費（以下、「新型コロナ対策経費」という。）の増大により、予算現額が一般会計及び特別会計の合計で、前年度比２３．４％増の８００億４，６２７万１千円となった。決算額では、歳入が２０．８％増の７７３億４，６２０万４千円、歳出が２０．１％増の７５０億９，００３万８千円となり、特に、一般会計は、歳入歳出とも過去最高となり、これまでにない収支概況、財源状況となっている。

（1）一　般　会　計

①　収支概況

歳入総額５６４億９，３２６万４千円に対し、歳出総額５４７億１，８５２万９千円で、差引形式収支は１７億７，４７３万５千円の黒字決算となった。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源２億５，８３５万１千円を差し引いた実質収支では、１５億１，６３８万４千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支の８億４，７６０万５千円を差し引いた単年度収支が、６億６，８７７万９千円の黒字となっており、単年度収支に財政調整基金積立金を加算し、財政調整基金取崩額（繰入金）を減じた実質単年度収支では３億５３５万８千円の赤字となっている。

歳入は、前年度に比べ総額で３１．４％の増、調定額に対する収納率が９９．２％（前年度９９．０％）となっている。款別に多い順に列挙すると、国庫支出金（構成比３０．５％）、地方交付税（同２２．６％）、市税（同２０．５％）、県支出金（同５．７％）となっている。

歳出は、前年度に比べ総額で３０．１％の増、歳出の予算現額に対する執行率が９２．４％（前年度９５．８％）となっている。款別に多い順に列挙すると、民生費（構成比４２．４％）、教育費（同１１．６％）、土木費（同１０．５％）、総務費（同１０．２％）となっている。

歳入歳出増加の要因としては、特別定額給付金事業によるもので、歳入では国庫支出金が、歳出では民生費が大きく増加しており、また、大雪の影響により土木費（除雪費）が増加し、その財源として地方交付税や財政調整基金からの繰入金が増加している。

②　財源状況

一般財源の総額は、前年度に比べ２９億８，０８９万４千円増の３３４億６２万９千円となり、特定財源では、１０５億１，３５０万円増の２３０億９，２６３万５千円となっている。構成比では、一般財源が７０．７％から５９．１％と低下し、特定財源が２９．３％から４０．９％と上昇している。

自主財源の総額は、前年度に比べ７億９，６１８万４千円増の１７７億９，３７８万円となり、依存財源では、１２６億９，８２１万円増の３８６億９９４８万４千円となっている。構成比では、自主財源が３９．５％から３１．５％に低下し、依存財源は６０．５％から６８．５％に上昇している。自主財源及び依存財源の構成比増減は、自主財源である分担金及び負担金、寄附金、諸収入の減、依存財源である国庫支出金、環境性能割交付金、地方消費

税交付金の増によるところが大きい。

特定財源の構成比の増加、依存財源の構成比の増加は、いずれも特別定額給付金事業により、国庫支出金が大幅に増加した影響である。

③　未納状況

不納欠損額は、前年度に比べ２，００３万６千円減の２，７４７万６千円となり、収入未済額は、１，３６１万６千円増の４億８９８万円となっている。収入未済額のうち、市税は１，１０２万２千円増の３億２，６９６万５千円となっており、市税収納率は９７．０％で前年度と同率だが、わずかではあるが収入済額は増加している。

収納努力によって高い収納率を維持しているが、不納欠損額及び収入未済額は、本来は納付されるべきものであることから、引き続き税負担公平性の観点に立ち、安定的な自主財源の確保に取り組まれたい。

（2）特　別　会　計

歳入総額２０８億５，２９４万１千円に対し、歳出総額２０３億７，１５０万９千円で、差引形式収支は４億８，１４３万２千円の黒字決算となった。翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、実質収支も同額の黒字であり、実質収支から前年度実質収支の５億３，６７２万５千円を差し引いた単年度収支では、５，５２９万３千円の赤字となっている。

歳入総額の前年度比は０．７％の減となっており、調定額に対する収納率は、９８．５％（前年度９８．３％）となっている。

歳出総額の前年度比は０．５％の減となっており、予算現額に対する執行率は、９７．７％（同９７．８％）となっている。

（3）財　政　分　析　（ 普 通 会 計 ）

①　財政力指数等

ア　財政力指数（３か年平均）は、０．４９２で前年度に比べ０．００２ポイント低下(悪化)した。

イ　経常収支比率（臨時財政対策債を含む。）は、９０．１％で前年度に比べ０．８ポイント上昇(悪化)した。

ウ　経常一般財源比率は、９６．６％で前年度に比べ０．５ポイント低下(悪化)した。

エ　公債費比率は、６．５％で前年度に比べ０．７ポイント低下(良化)した

オ　起債制限比率は、６．１％で前年度に比べ０．１ポイント低下(良化)した。

カ　公債費負担比率は、１５．５％で前年度に比べ１．９ポイント低下(良化)した。

②　性質別歳出の状況

歳出を性質別に見ると、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）が前年度に比べ１０億５４万７千円増加し、２１４億４，６３２万１千円（前年度比４．９％増）となった。消費的経費（人件費、扶助費、物件費、維持補修費及び補助費等の合計額）も、１２５

億９，５２５万５千円増の４０７億８，６１６万円（同４４．７％増）となった。大幅な増加の要因は、特別定額給付金事業によるものである。また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計額）は１億６，５６４万４千円増の３２億４，２５６万円（同５．４％増）となった。

構成比率の増減で見ると、消費的経費は７．４ポイントの増となったが、投資的経費は１．３ポイントの減、義務的経費は９．４ポイントの減となっている。

（4）財　産　状　況

一般会計と特別会計を合わせた土地の総面積は、前年度に比べ１，４５９㎡減の８，２１９，５１１㎡となっており、土地取得事業及び宅地造成事業特別会計の用地売却による減が主なものである。

出資金（出捐金を含む。）は、増減なく前年度と同額の１０億５，８９０万５千円である。

定額運用基金を除いた基金(積立基金)は、前年度に比べ１１億６，５００万４千円減の１０９億７，７５１万４千円となっており、このうち１０億円以上の基金残高を有するものは、

財政調整基金　３２億２，５９８万１千円（前年度比９億７，４１３万７千円の減）

減債基金　１１億４０万３千円（同２億９，９８６万１千円の減）

介護給付費準備基金　１６億２，４５４万１千円（同１億８，８１５万５千円の増）

公共施設等総合管理基金　１０億２９万６千円（同９万９千円の増）

となっている。

財源調整を目的に積み立てる財政調整基金は、大雪による除雪費などの補正予算の財源調整のため取り崩したことにより残高が減少し、減債基金は財政計画に基づく市債償還対応により減少している。

（5）そ　の　他

①　地方債現在高

一般会計と特別会計を合わせた地方債現在高は、２４億８，３０５万円減の５０４億２，５４７万６千円となっている。このうち普通会計に属する地方債現在高は、前年度に比べ２３億７，１２６万５千円減となっている。減となった主なものは、土木債８億２，６３９万円であり、増となったものは、減収補填債１億２，７４２万３千円である。

特別会計に属する地方債現在高は、１億１，１７８万５千円減の５億８，１７２万８千円となっており、減となった要因は、食品工業団地造成事業特別会計の公債費償還によるものである。

地方債残高は減少しているものの、償還に対する国の交付税措置額や市税等も減少しており、資金調達には今後とも慎重に取り組まれたい。

②　債務負担行為

将来の財政負担となる債務負担行為限度額（普通会計）は、前年度に比べ１，０６５万４千円減の２５億７，８６６万８千円となっている。減となった主なものは、豊浦中学校区統

合小学校整備事業となっている。

③　予備費充用及び予算流用

予備費からの充用は、一般会計では前年度に比べ３，２３５万６千円減の１，３０２万６千円となっており、新発田市防災行政無線大峰山中継基地局発電機の落雷による修繕に要した経費、中学校修学旅行キャンセル料等補助などである。

特別会計の予備費充用は、国民健康保険事業特別会計で、旧米倉診療所跡地の倒木伐採に要した経費に２９万３千円、コミュニティバス事業特別会計で、バス格納庫緊急修繕に要した経費に２３万１千円である。

予算流用（事業内流用を含む。）は、一般会計が前年度に比べ９，５４４万円増の１億２，９３１万７千円、特別会計が前年度に比べ２，２２６万５千円減の１９０万４千円となっており、一般会計と特別会計を合わせた予算流用の総額は、７，１３９万５千円増の１億３，１２２万１千円となっている。

流用理由は、新型コロナ対策経費の増額、機構改革に伴うものなどが主なものであり、当初から予期できないもの、やむを得ない内容であったと認められる。ただし、通常の経費にあっては所要額の算定にあたっては、引き続き内容を精査し、縮減に努められたい。

④　不用額

一般会計と特別会計を合わせた不用額の総額では、前年度に比べ４億２８９万４千円増の２０億８３万６千円となっている。

一般会計は、前年度に比べ３億９，２８７万９千円増の１５億２，３０９万９千円となっている。不用額を節別の金額順で見ると、負担金、補助及び交付金、委託料、扶助費、積立金、となっている。特別会計では、主に国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計で、前年度に比べ１，００１万１千円増の４億７，７７３万７千円となっており、節別では、負担金、補助及び交付金、委託料が大半を占めている。

不用額の発生は、予算編成における見積り等が実情と乖離したもの、予算の執行における削減努力や事情変更（特に令和２年度は、新型コロナ対策の影響により、事業実施ができない部分もあり、経費執行がなされなかったものもある。）によるものなど、様々な要因が考えられる。他方で、限られた財源の有効活用という点では好ましくないことから、不用額の要因を分析し、翌年度の予算編成に反映させるよう努められたい。

⑤　寄附金

一般会計の寄附金は、前年度に比べ７，２１２万６千円減の６億４４３万８千円となっており、主なものは、ふるさとしばた応援寄附金５億４，０１７万８千円（前年度比１億１７１２万３千円減）、企業版ふるさとしばた応援寄附金の３，２２０万円（同３，１２０万円増）、総務費寄附金１，０１４万円（同１４万円増）となっている。

寄附金は、「健康長寿」、「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」、「新型コロナウイルス感染症対策」を目的とした各種事業に充当されているほか、地域振興基金や地方創生基金に積み立てられている。

⑥　繰越明許費

繰越明許費は、一般会計で翌年度へ繰越しとなった未収入特定財源２６億９，７０４万６千円を含み、２９億５，５３９万７千円（前年度７億１，０９９万円）となっている。これらの主な事務事業は、小・中学校エアコン整備事業、予防接種事業、緊急経済対策事業、新潟県介護基盤整備事業費補助事業、県営参画事業などであり、国の経済対策、国・県の補助内示に伴う事業費の調整等が要因となっている。特別会計の繰越しは、当年度はなかった。

（6）む　す　び

国においては、総務省の発表した令和２年度地方税収の決算見込額が４１兆６，６２１億円となって、３年連続で過去最高を記録した前年度と比べ６，９５１億円減少している。特に、新型コロナの影響と思われる法人税の落ち込みが大部分を占めている。

当市においては、市税収入が前年度より３，２０９万６千円増加しているが、新型コロナ対策経費による国庫支出金の大幅な増をうけ、一般会計歳入全体に占める割合は、６．３％ポイント減少し、２０．５％となった。市税収入の伸びは、前年度と比較して０．３％の増となっており、個人市民税や固定資産税で堅調な伸びがみられる。

コロナ関連の影響と思われるが、法人市民税と入湯税などでは減少がみられる。また、市税の収納率は、過去１０年で最も高率となった前年度と同様の９７．０％となり、高い水準を維持している。

当年度決算は、歳入歳出とも新型コロナ対策経費の増大が目立つ一方で、従前から言われている人口減少・少子高齢化が進行するなか、社会保障・福祉施策に係る経費は増大傾向にあるが、「新発田市まちづくり総合計画」に基づく優先度を設定し、「健康長寿」、「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」を重点におき、関連事業に優先的に予算配分され順当に執行されている。

次に財政状況を見ると、財政基盤の強弱を示す当年度の財政力指数（３か年平均）は、０．４９２（前年度比マイナス０．０２ポイント）と弱くなったが、算定上の基準財政収入額の増加により単年度でみると０．４９２（前年度０．４８７ポイント）と改善された。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は上昇し、財政の硬直化が進んでいる。当年度においては９０．１％（前年度比プラス０．８ポイント）に悪化した。また、公債費比率は６．５％（前年度７．２％）、起債制限比率は６．１％（前年度６．２％）、公債費負担比率は１５．５％（前年度１７．４％）といずれも改善している。財政分析の数値において増減はあるものの、新型コロナ対策を進める中、一般財源の確保と経常経費の抑制によって、相対的には適切な財政運営がなされたと評価するものである。また、類似団体の数値等の比較で見る限り、後年度の財政運営に大きな不安はないものと思われるが、引き続き健全財政を堅持されるよう慎重に取り組まれたい。

地方自治体は、新型コロナ対策関連経費の対応、国のデジタル化対応に関連した施策への取り組み、気候変動による豪雨や強大化した台風、大雪による被害への対応など、引き続き多種多様な課題に直面している。このような中、市は財源調整のために取り崩す財政調整基金は、積立目安としている３０億円は確保しているもの、前年度より９億７，４００万円ほど減少している。また、制度の見直しが少なからず影響があると考えられるが、自治体の貴重な財源と

なっているふるさと応援寄附金も、前年度より１億１７００万円ほど減少している。今後も国県等の動きを見ながら、自主財源の安定確保を念頭に置きながら、中長期的な視点で持続可能な行財政運営が求められる。

新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、令和２年３月に策定した「新発田市まちづくり総合計画」を市の最上位計画とし、引き続き目指すべき将来都市像「住みよいまち日本一健康田園文化都市・しばた」の実現に向けて、今後も収支バランスに十分配慮しつつ、他に先がけた施策のトップランナーとして、着実なまちづくりを推進されるよう望むものである。

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

決 算 審 査 資 料 編

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

決　算　審　査　資　料　編

目　　次

頁

第１表　歳入歳出総括表 …… ６４

第２表　一般会計財源別年度比較表

　その１　一般財源と特定財源 …… ６６

　その２　自主財源と依存財源 …… ６８

第３表　各会計款別歳入一覧表

　その１　一般会計 …… ７０

　その２　特別会計［土地取得 ～ 後期高齢者医療］ …… ７２

　その３　特別会計［宅地造成 ～ 藤塚浜財産区］ …… ７４

第４表　市税収入状況一覧表 …… ７６

第５表　各会計款別歳入年度比較表

　その１　一般会計 …… ７８

　その２　特別会計［土地取得 ～ 介護保険］ …… ８０

　その３　特別会計［後期高齢者医療 ～ 下水道］ …… ８２

　その４　特別会計［宅地造成 ～ 藤塚浜財産区］ …… ８４

第６表　各会計款別歳出一覧表

　その１　一般会計 …… ８６

　その２　特別会計［土地取得 ～ 介護保険］ …… ８８

　その３　特別会計［後期高齢者医療 ～ 藤塚浜財産区］ …… ９０

第７表　各会計款別歳出年度比較表

　その１　一般会計 …… ９２

　その２　特別会計［土地取得 ～ 介護保険］ …… ９４

　その３　特別会計［後期高齢者医療 ～ 下水道］ …… ９６

　その４　特別会計［宅地造成 ～ 藤塚浜財産区］ …… ９８

第８表　各会計節別歳出集計表

　その１　一般会計・特別会計［土地取得 ～ 国民健康保険］ …… １００

　その２　特別会計［介護保険 ～ コミュニティバス］ …… １０２

　その３　特別会計［藤塚浜財産区］ …… １０４

第 1 表

歳 入 歳 出

区分 / 会計別		歳入		
		総　額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		56,493,263,598	23,406,000	56,469,857,598
特別会計		20,852,940,797	2,592,313,033	18,260,627,764
内訳	土地取得事業	26,727,749	0	26,727,749
	国民健康保険事業	8,978,758,557	703,249,667	8,275,508,890
	介護保険事業	10,492,170,526	1,489,022,467	9,003,148,059
	後期高齢者医療	1,090,715,694	272,634,710	818,080,984
	宅地造成事業	13,724,233	0	13,724,233
	食品工業団地造成事業	102,563,195	0	102,563,195
	コミュニティバス事業	138,899,674	127,406,189	11,493,485
	藤塚浜財産区	9,381,169	0	9,381,169
合計		77,346,204,395	2,615,719,033	74,730,485,362

※歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額を計上した。

総　括　表

（単位：円）

歳　　出			差引歳入過不足額	
総　　額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
54,718,528,900	2,592,313,033	52,126,215,867	1,774,734,698	4,343,641,731
20,371,509,320	23,406,000	20,348,103,320	481,431,477	△2,087,475,556
26,727,749	0	26,727,749	0	0
8,812,564,280	0	8,812,564,280	166,194,277	△537,055,390
10,178,828,306	23,406,000	10,155,422,306	313,342,220	△1,152,274,247
1,089,703,394	0	1,089,703,394	1,012,300	△271,622,410
13,724,233	0	13,724,233	0	0
102,563,195	0	102,563,195	0	0
138,899,674	0	138,899,674	0	△127,406,189
8,498,489	0	8,498,489	882,680	882,680
75,090,038,220	2,615,719,033	72,474,319,187	2,256,166,175	2,256,166,175

第 2 表

一 般 会 計 財 源 別

一般財源と特定財源

財源別	区分	収入済額		
		２年度	元年度	３０年度
一般財源	市税	11,570,838,574	11,538,741,511	11,516,673,604
	地方譲与税	410,908,000	386,360,038	379,825,000
	利子割交付金	8,864,000	8,240,000	17,818,000
	配当割交付金	39,875,000	42,225,000	35,605,000
	株式等譲渡所得割交付金	44,384,000	22,869,000	27,565,000
	法人事業税交付金	65,598,000	−	−
	地方消費税交付金	2,129,772,000	1,737,041,000	1,801,890,000
	ゴルフ場利用税交付金	48,188,229	70,473,364	70,042,943
	環境性能割交付金	24,937,000	13,254,000	−
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,883,000	6,110,000	5,972,000
	地方特例交付金	106,756,000	292,246,000	74,077,000
	地方交付税	12,785,223,000	12,411,236,000	12,246,567,000
	交通安全対策特別交付金	13,425,000	11,267,000	11,047,000
	電源立地促進対策交付金	6,078,000	6,108,000	6,444,000
	石油貯蔵施設立地対策交付金	7,123,000	7,174,000	7,174,000
	分担金及び負担金	1,136,950	1,134,854	1,046,913
	使用料及び手数料	63,543,983	71,304,880	59,449,459
	国庫支出金	1,533,182,160	71,265,351	78,934,496
	県支出金	31,608,563	32,576,415	38,746,357
	財産収入	90,226,422	84,555,259	84,960,497
	寄附金	109,480,675	332,423,868	253,793,778
	繰入金	2,264,883,672	1,084,805,779	1,236,393,951
	繰越金	868,659,578	838,755,126	1,402,464,293
	諸収入	72,155,792	131,288,779	82,249,991
	市債	1,097,898,000	1,168,382,000	1,393,102,000
	自動車取得税交付金	0	49,898,000	99,511,000
	計	33,400,628,598	30,419,735,224	30,931,353,282
特定財源	分担金及び負担金	171,468,000	307,340,000	443,070,000
	使用料及び手数料	510,533,000	541,061,000	537,904,000
	国庫支出金	15,687,063,000	5,093,045,000	4,439,356,000
	県支出金	3,190,595,000	3,087,704,000	3,016,524,000
	財産収入	9,197,000	9,815,000	9,634,000
	寄附金	494,957,000	344,140,000	208,894,000
	繰入金	213,864,000	294,442,000	1,572,870,000
	繰越金	64,057,000	23,337,000	24,000,000
	諸収入	1,288,778,000	1,394,451,000	1,360,272,000
	市債	1,462,123,000	1,483,800,000	1,714,800,000
	計	23,092,635,000	12,579,135,000	13,327,324,000
合計		56,493,263,598	42,998,870,224	44,258,677,282

年　度　比　較　表　（その１）

（単位：円・％）

構　成　比　率			対前年度比率	
２年度	元年度	３０年度	２年度	元年度
20.5	26.8	26.0	100.3	100.2
0.7	0.9	0.8	106.4	101.7
0.0	0.0	0.0	107.6	46.2
0.1	0.1	0.1	94.4	118.6
0.1	0.1	0.1	194.1	83.0
0.1	－	－	皆増	－
3.8	4.0	4.1	122.6	96.4
0.1	0.2	0.2	68.4	100.6
0.1	0.0	－	188.1	皆増
0.0	0.0	0.0	96.3	102.3
0.2	0.7	0.2	36.5	394.5
22.6	28.9	27.7	103.0	101.3
0.0	0.0	0.0	119.2	102.0
0.0	0.0	0.0	99.5	94.8
0.0	0.0	0.0	99.3	100.0
0.0	0.0	0.0	100.2	108.4
0.1	0.2	0.1	89.1	119.9
2.7	0.2	0.2	2,151.4	90.3
0.1	0.1	0.1	97.0	84.1
0.2	0.2	0.2	106.7	99.5
0.2	0.8	0.6	32.9	131.0
4.0	2.5	2.8	208.8	87.7
1.5	1.9	3.2	103.6	59.8
0.1	0.3	0.2	55.0	159.6
1.9	2.7	3.1	94.0	83.9
－	0.1	0.2	皆減	50.1
59.1	70.7	69.9	109.8	98.3
0.3	0.7	1.0	55.8	69.4
0.9	1.3	1.2	94.4	100.6
27.8	11.8	10.0	308.0	114.7
5.6	7.2	6.8	103.3	102.4
0.0	0.0	0.0	93.7	101.9
0.9	0.8	0.5	143.8	164.7
0.4	0.7	3.5	72.6	18.7
0.1	0.1	0.1	274.5	97.2
2.3	3.2	3.1	92.4	102.5
2.6	3.5	3.9	98.5	86.5
40.9	29.3	30.1	183.6	94.4
100.0	100.0	100.0	131.4	97.2

第 2 表

一 般 会 計 財 源 別

自主財源と依存財源

財源別	区分	収入済額		
		２年度	元年度	３０年度
自主財源	市税	11,570,838,574	11,538,741,511	11,516,673,604
	分担金及び負担金	172,604,950	308,474,854	444,116,913
	使用料及び手数料	574,076,983	612,365,880	597,353,459
	財産収入	99,423,422	94,370,259	94,594,497
	寄附金	604,437,675	676,563,868	462,687,778
	繰入金	2,478,747,672	1,379,247,779	2,809,263,951
	繰越金	932,716,578	862,092,126	1,426,464,293
	諸収入	1,360,933,792	1,525,739,779	1,442,521,991
	計	17,793,779,646	16,997,596,056	18,793,676,486
依存財源	地方譲与税	410,908,000	386,360,038	379,825,000
	利子割交付金	8,864,000	8,240,000	17,818,000
	配当割交付金	39,875,000	42,225,000	35,605,000
	株式等譲渡所得割交付金	44,384,000	22,869,000	27,565,000
	法人事業税交付金	65,598,000	－	－
	地方消費税交付金	2,129,772,000	1,737,041,000	1,801,890,000
	ゴルフ場利用税交付金	48,188,229	70,473,364	70,042,943
	環境性能割交付金	24,937,000	13,254,000	－
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,883,000	6,110,000	5,972,000
	地方特例交付金	106,756,000	292,246,000	74,077,000
	地方交付税	12,785,223,000	12,411,236,000	12,246,567,000
	交通安全対策特別交付金	13,425,000	11,267,000	11,047,000
	電源立地促進対策交付金	6,078,000	6,108,000	6,444,000
	石油貯蔵施設立地対策交付金	7,123,000	7,174,000	7,174,000
	国庫支出金	17,220,245,160	5,164,310,351	4,518,290,496
	県支出金	3,222,203,563	3,120,280,415	3,055,270,357
	市債	2,560,021,000	2,652,182,000	3,107,902,000
	自動車取得税交付金	－	49,898,000	99,511,000
	計	38,699,483,952	26,001,274,168	25,465,000,796
合計		56,493,263,598	42,998,870,224	44,258,677,282

年　度　比　較　表　（その２）

（単位：円・％）

構　成　比　率			対前年度比率	
２年度	元年度	３０年度	２年度	元年度
20.5	26.8	26.0	100.3	100.2
0.3	0.7	1.0	56.0	69.5
1.0	1.4	1.4	93.7	102.5
0.2	0.2	0.2	105.4	99.8
1.1	1.6	1.0	89.3	146.2
4.4	3.2	6.4	179.7	49.1
1.6	2.0	3.2	108.2	60.4
2.4	3.6	3.3	89.2	105.8
31.5	39.5	42.5	104.7	90.4
0.7	0.9	0.8	106.4	101.7
0.0	0.0	0.0	107.6	46.2
0.1	0.1	0.1	94.4	118.6
0.1	0.1	0.1	194.1	83.0
0.1	－	－	皆増	－
3.8	4.0	4.1	122.6	96.4
0.1	0.2	0.2	68.4	100.6
0.1	0.0	－	188.1	皆増
0.0	0.0	0.0	96.3	102.3
0.2	0.7	0.2	36.5	394.5
22.6	28.9	27.7	103.0	101.3
0.0	0.0	0.0	119.2	102.0
0.0	0.0	0.0	99.5	94.8
0.0	0.0	0.0	99.3	100.0
30.5	12.0	10.2	333.4	114.3
5.7	7.3	6.9	103.3	102.1
4.5	6.2	7.0	96.5	85.3
－	0.1	0.2	皆減	50.1
68.5	60.5	57.5	148.8	102.1
100.0	100.0	100.0	131.4	97.2

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1 市税	11,484,950,000	19.4	11,923,752,569	20.9	103.8
	2 地方譲与税	416,600,000	0.7	410,908,000	0.7	98.6
	3 利子割交付金	8,200,000	0.0	8,864,000	0.0	108.1
	4 配当割交付金	38,000,000	0.1	39,875,000	0.1	104.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	35,000,000	0.1	44,384,000	0.1	126.8
	6 法人事業税交付金	72,500,000	0.1	65,598,000	0.1	90.5
	7 地方消費税交付金	2,065,000,000	3.5	2,129,772,000	3.7	103.1
	8 ゴルフ場利用税交付金	67,000,000	0.1	48,188,229	0.1	71.9
	9 環境性能割交付金	32,000,000	0.1	24,937,000	0.0	77.9
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,000,000	0.0	5,883,000	0.0	98.1
	11 地方特例交付金	93,000,000	0.2	106,756,000	0.2	114.8
	12 地方交付税	12,519,636,000	21.1	12,785,223,000	22.5	102.1
	13 交通安全対策特別交付金	11,201,000	0.0	13,425,000	0.0	119.9
	14 電源立地促進対策交付金	6,108,000	0.0	6,078,000	0.0	99.5
	15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174,000	0.0	7,123,000	0.0	99.3
	16 分担金及び負担金	173,497,000	0.3	177,617,378	0.3	102.4
	17 使用料及び手数料	613,684,000	1.0	586,288,770	1.0	95.5
	18 国庫支出金	18,588,147,000	31.4	17,220,245,160	30.3	92.6
	19 県支出金	3,578,682,000	6.0	3,222,203,563	5.7	90.0
	20 財産収入	65,763,000	0.1	99,423,422	0.2	151.2
	21 寄附金	764,011,000	1.3	604,437,675	1.1	79.1
	22 繰入金	2,481,534,000	4.2	2,478,747,672	4.4	99.9
	23 繰越金	932,716,000	1.6	932,716,578	1.6	100.0
	24 諸収入	1,533,107,000	2.6	1,427,251,537	2.5	93.1
	25 市債	3,603,515,000	6.1	2,560,021,000	4.5	71.0
	自動車取得税交付金	－	－	－	－	－
合計		59,197,025,000	100.0	56,929,719,553	100.0	96.2

歳　入　一　覧　表　（その１）

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
11,570,838,574	20.5	100.7	97.0	25,949,419	94.4	0.2	326,964,576	79.9	2.7
410,908,000	0.7	98.6	100.0	0	－	－	0	－	－
8,864,000	0.0	108.1	100.0	0	－	－	0	－	－
39,875,000	0.1	104.9	100.0	0	－	－	0	－	－
44,384,000	0.1	126.8	100.0	0	－	－	0	－	－
65,598,000	0.1	90.5	100.0	0	－	－	0	－	－
2,129,772,000	3.8	103.1	100.0	0	－	－	0	－	－
48,188,229	0.1	71.9	100.0	0	－	－	0	－	－
24,937,000	0.0	77.9	100.0	0	－	－	0	－	－
5,883,000	0.0	98.1	100.0	0	－	－	0	－	－
106,756,000	0.2	114.8	100.0	0	－	－	0	－	－
12,785,223,000	22.6	102.1	100.0	0	－	－	0	－	－
13,425,000	0.0	119.9	100.0	0	－	－	0	－	－
6,078,000	0.0	99.5	100.0	0	－	－	0	－	－
7,123,000	0.0	99.3	100.0	0	－	－	0	－	－
172,604,950	0.3	99.5	97.2	248,650	0.9	0.1	4,763,778	1.2	2.7
574,076,983	1.0	93.5	97.9	1,277,502	4.7	0.2	10,934,285	2.7	1.9
17,220,245,160	30.5	92.6	100.0	0	－	－	0	－	－
3,222,203,563	5.7	90.0	100.0	0	－	－	0	－	－
99,423,422	0.2	151.2	100.0	0	－	－	0	－	－
604,437,675	1.1	79.1	100.0	0	－	－	0	－	－
2,478,747,672	4.4	99.9	100.0	0	－	－	0	－	－
932,716,578	1.7	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
1,360,933,792	2.4	88.8	95.4	0	－	－	66,317,745	16.2	4.6
2,560,021,000	4.5	71.0	100.0	0	－	－	0	－	－
－	－	－	－	－	－	－		－	－
56,493,263,598	100.0	95.4	99.2	27,475,571	100.0	0.0	408,980,384	100.0	0.7

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する割合
土地取得特別会計事業	1 使用料及び手数料	6,000	0.0	5,382	0.0	89.7
	2 財産収入	26,723,000	100.0	26,722,367	100.0	100.0
	計	26,729,000	100.0	26,727,749	100.0	100.0
国民健康保険事業特別会計	1 国民健康保険税	1,650,100,000	18.3	2,036,206,488	22.0	123.4
	2 使用料及び手数料	46,000	0.0	5,340	0.0	11.6
	3 国庫支出金	6,778,000	0.1	6,598,000	0.1	97.3
	4 県支出金	6,378,209,000	70.8	6,250,582,279	67.5	98.0
	5 財産収入	83,000	0.0	81,758	0.0	98.5
	6 繰入金	889,660,000	9.9	881,214,667	9.5	99.1
	7 繰越金	62,390,000	0.7	62,389,988	0.7	100.0
	8 諸収入	14,767,000	0.2	23,329,951	0.2	158.0
	計	9,002,033,000	100.0	9,260,408,471	100.0	102.9
介護保険事業特別会計	1 保険料	2,128,752,000	20.4	2,152,289,887	20.4	101.1
	2 使用料及び手数料	175,000	0.0	264,100	0.0	150.9
	3 国庫支出金	2,329,966,000	22.3	2,402,810,812	22.8	103.1
	4 支払基金交付金	2,529,470,000	24.2	2,529,468,764	24.0	100.0
	5 県支出金	1,443,691,000	13.8	1,468,154,303	14.0	101.7
	6 財産収入	145,000	0.0	142,773	0.0	98.5
	7 繰入金	1,531,571,000	14.7	1,489,022,467	14.1	97.2
	8 繰越金	465,590,000	4.5	465,590,802	4.4	100.0
	9 諸収入	6,597,000	0.1	27,924,977	0.3	423.3
	計	10,435,957,000	100.0	10,535,668,885	100.0	101.0
後期高齢者医療特別会計	1 後期高齢者医療保険料	800,511,000	72.3	794,505,612	72.7	99.2
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	−	0.0
	3 繰入金	277,723,000	25.1	272,634,710	25.0	98.2
	4 繰越金	1,118,000	0.1	1,117,200	0.1	99.9
	5 諸収入	27,692,000	2.5	24,445,384	2.2	88.3
	6 国庫支出金	253,000	0.0	253,000	0.0	100.0
	計	1,107,298,000	100.0	1,092,955,906	100.0	98.7

歳　入　一　覧　表　（その２）

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
5,382	0.0	89.7	100.0	0	－	－	0	－	－
26,722,367	100.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
26,727,749	100.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
1,756,590,658	19.6	106.5	86.3	20,752,340	99.9	1.0	258,863,490	99.2	12.7
5,340	0.0	11.6	100.0	0	－	－	0	－	－
6,598,000	0.1	97.3	100.0	0	－	－	0	－	－
6,250,582,279	69.6	98.0	100.0	0	－	－	0	－	－
81,758	0.0	98.5	100.0	0	－	－	0	－	－
881,214,667	9.8	99.1	100.0	0	－	－	0	－	－
62,389,988	0.7	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
21,295,867	0.2	144.2	91.3	23,042	0.1	0.1	2,011,042	0.8	8.6
8,978,758,557	100.0	99.7	97.0	20,775,382	100.0	0.2	260,874,532	100.0	2.8
2,133,008,394	20.3	100.2	99.1	4,149,539	100.0	0.2	15,131,954	38.5	0.7
264,100	0.0	150.9	100.0	0	－	－	0	－	－
2,402,810,812	22.9	103.1	100.0	0	－	－	0	－	－
2,529,468,764	24.1	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
1,468,154,303	14.0	101.7	100.0	0	－	－	0	－	－
142,773	0.0	98.5	100.0	0	－	－	0	－	－
1,489,022,467	14.2	97.2	100.0	0	－	－	0	－	－
465,590,802	4.5	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
3,708,111	0.0	56.2	13.3	0	－	－	24,216,866	61.5	86.7
10,492,170,526	100.0	100.5	99.6	4,149,539	100.0	0.0	39,348,820	100.0	0.4
792,265,400	72.6	99.0	99.7	195,600	100.0	0.0	2,044,612	100.0	0.3
0	－	0.0	－	0	－	－	0	－	－
272,634,710	25.0	98.2	100.0	0	－	－	0	－	－
1,117,200	0.1	99.9	100.0	0	－	－	0	－	－
24,445,384	2.3	88.3	100.0	0	－	－	0	－	－
253,000	0.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
1,090,715,694	100.0	98.5	99.8	195,600	100.0	0.0	2,044,612	100.0	0.2

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する割合
特別会計 宅地造成事業	1 使用料及び手数料	165,000	1.2	164,673	1.2	99.8
	2 財産収入	6,781,000	49.4	6,780,000	49.4	100.0
	3 繰越金	6,780,000	49.4	6,779,560	49.4	100.0
	繰入金	−	−	−	−	−
	計	13,726,000	100.0	13,724,233	100.0	100.0
特別会計 食品工業団地	1 財産収入	24,000	0.0	23,388	0.0	97.5
	2 繰入金	102,540,000	100.0	102,539,807	100.0	100.0
	繰越金	−	−	−	−	−
	計	102,564,000	100.0	102,563,195	100.0	100.0
事業特別会計 コミュニティバス	1 使用料及び手数料	9,839,000	6.5	8,309,285	6.0	84.5
	2 県支出金	1,906,000	1.3	1,906,000	1.4	100.0
	3 財産収入	2,000	0.0	0	−	0.0
	4 繰入金	138,813,000	91.4	127,406,189	91.7	91.8
	5 諸収入	1,279,000	0.8	1,278,200	0.9	99.9
	計	151,839,000	100.0	138,899,674	100.0	91.5
特別会計 藤塚浜財産区	1 財産収入	2,499,000	27.5	2,751,911	29.3	110.1
	2 繰入金	5,700,000	62.6	5,600,000	59.7	98.2
	3 繰越金	717,000	7.9	847,538	9.0	118.2
	4 諸収入	184,000	2.0	181,720	2.0	98.8
	計	9,100,000	100.0	9,381,169	100.0	103.1
特別会計合計		20,849,246,000		21,180,329,282		101.6
総合計		80,046,271,000		78,110,048,835		97.6

歳　入　一　覧　表　（その３）

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
164,673	1.2	99.8	100.0	0	－	－	0	－	－
6,780,000	49.4	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
6,779,560	49.4	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13,724,233	100.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
23,388	0.0	97.5	100.0	0	－	－	0	－	－
102,539,807	100.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
－	－	－	－	－	－	－		－	－
102,563,195	100.0	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
8,309,285	6.0	84.5	100.0	0	－	－	0	－	－
1,906,000	1.4	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
0	－	0.0	－	0	－	－	0	－	－
127,406,189	91.7	91.8	100.0	0	－	－	0	－	－
1,278,200	0.9	99.9	100.0	0	－	－	0	－	－
138,899,674	100.0	91.5	100.0	0	－	－	0	－	－
2,751,911	29.3	110.1	100.0	0	－	－	0	－	－
5,600,000	59.7	98.2	100.0	0	－	－	0	－	－
847,538	9.0	118.2	100.0	0	－	－	0	－	－
181,720	2.0	98.8	100.0	0	－	－	0	－	－
9,381,169	100.0	103.1	100.0	0	－	－	0	－	－
20,852,940,797		100.0	98.5	25,120,521		0.1	302,267,964		1.4
77,346,204,395		96.6	99.0	52,596,092		0.1	711,248,348		0.9

第 4 表

市 税 収 入

区分 / 科目別	予算現額	調 定 額	収入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	4,804,104,000	4,973,801,661	4,870,920,967	19,318,483	4,890,239,450
内訳 個人	4,104,328,000	4,307,765,249	4,214,667,767	18,945,712	4,233,613,479
内訳 法人	699,776,000	666,036,412	656,253,200	372,771	656,625,971
固定資産税	5,218,726,000	5,448,592,783	5,187,903,513	24,374,837	5,212,278,350
内訳 固定資産税	5,189,247,000	5,419,113,083	5,158,423,813	24,374,837	5,182,798,650
内訳 固有資産等所在市町村交付金	29,479,000	29,479,700	29,479,700	0	29,479,700
軽自動車税	347,054,000	355,460,419	341,410,143	1,683,265	343,093,408
内訳 軽自動車税	333,141,000	345,251,219	331,200,943	1,683,265	332,884,208
内訳 軽自動車税（環境性能割）	13,913,000	10,209,200	10,209,200	0	10,209,200
市たばこ税	628,383,000	635,420,429	635,420,429	0	635,420,429
鉱産税	1,028,000	58,800	58,800	0	58,800
入湯税	47,867,000	52,931,760	52,288,560	0	52,288,560
都市計画税	437,788,000	457,486,717	435,361,264	2,098,313	437,459,577
計	11,484,950,000	11,923,752,569	11,523,363,676	47,474,898	11,570,838,574

状　況　一　覧　表

（単位：円・％）

済額			不納欠損額	収入未済額		
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計
42.3	101.8	98.3	5,146,078	25,182,426	53,233,707	78,416,133
(36.6)	103.1	98.3	4,699,678	19,499,026	49,953,066	69,452,092
(5.7)	93.8	98.6	446,400	5,683,400	3,280,641	8,964,041
45.0	99.9	95.7	18,477,305	48,818,929	169,018,199	217,837,128
(44.8)	99.9	95.6	18,477,305	48,818,929	169,018,199	217,837,128
(0.2)	100.0	100.0	0	0	0	0
3.0	98.9	96.5	749,396	2,978,657	8,638,958	11,617,615
(2.9)	99.9	96.4	749,396	2,978,657	8,638,958	11,617,615
(0.1)	73.4	100.0	0	0	0	0
5.5	101.1	100.0	0	0	0	0
0.0	5.7	100.0	0	0	0	0
0.4	109.2	98.8	0	1,170	642,030	643,200
3.8	99.9	95.6	1,576,640	4,118,594	14,331,906	18,450,500
100.0	100.7	97.0	25,949,419	81,099,776	245,864,800	326,964,576

第 5 表

各会計款別歳入

会計別	区分 款別	収入済額		
		２年度	元年度	３０年度
一般会計	1 市税	11,570,838,574	11,538,741,511	11,516,673,604
	2 地方譲与税	410,908,000	386,360,038	379,825,000
	3 利子割交付金	8,864,000	8,240,000	17,818,000
	4 配当割交付金	39,875,000	42,225,000	35,605,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	44,384,000	22,869,000	27,565,000
	6 法人事業税交付金	65,598,000	−	−
	7 地方消費税交付金	2,129,772,000	1,737,041,000	1,801,890,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	48,188,229	70,473,364	70,042,943
	9 環境性能割交付金	24,937,000	13,254,000	−
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,883,000	6,110,000	5,972,000
	11 地方特例交付金	106,756,000	292,246,000	74,077,000
	12 地方交付税	12,785,223,000	12,411,236,000	12,246,567,000
	13 交通安全対策特別交付金	13,425,000	11,267,000	11,047,000
	14 電源立地促進対策交付金	6,078,000	6,108,000	6,444,000
	15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,123,000	7,174,000	7,174,000
	16 分担金及び負担金	172,604,950	308,474,854	444,116,913
	17 使用料及び手数料	574,076,983	612,365,880	597,353,459
	18 国庫支出金	17,220,245,160	5,164,310,351	4,518,290,496
	19 県支出金	3,222,203,563	3,120,280,415	3,055,270,357
	20 財産収入	99,423,422	94,370,259	94,594,497
	21 寄附金	604,437,675	676,563,868	462,687,778
	22 繰入金	2,478,747,672	1,379,247,779	2,809,263,951
	23 繰越金	932,716,578	862,092,126	1,426,464,293
	24 諸収入	1,360,933,792	1,525,739,779	1,442,521,991
	25 市債	2,560,021,000	2,652,182,000	3,107,902,000
	自動車取得税交付金	0	49,898,000	99,511,000
合計		56,493,263,598	42,998,870,224	44,258,677,282

年 度 比 較 表 （その１）

（単位：円・％）

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
２年度	元年度	３０年度	２年度	元年度	２年度	元年度	３０年度	２年度	元年度	３０年度
20.5	26.8	26.0	100.3	100.2	100.7	100.4	100.1	97.0	97.0	96.9
0.7	0.9	0.9	106.4	101.7	98.6	102.8	97.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	107.6	46.2	108.1	45.8	178.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	94.4	118.6	104.9	93.8	111.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	194.1	83.0	126.8	65.3	78.8	100.0	100.0	100.0
0.1	－	－	皆増	－	90.5	－	－	100.0	－	－
3.8	4.0	4.1	122.6	96.4	103.1	98.9	106.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	68.4	100.6	71.9	105.2	92.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	－	188.1	皆増	77.9	96.1	－	100.0	100.0	－
0.0	0.0	0.0	96.3	102.3	98.1	103.6	99.5	100.0	100.0	100.0
0.2	0.7	0.2	36.5	394.5	114.8	93.3	119.5	100.0	100.0	100.0
22.6	28.9	27.7	103.0	101.3	102.1	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	119.2	102.0	119.9	101.3	90.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	99.5	94.8	99.5	94.8	97.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	99.3	100.0	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.3	0.7	1.0	56.0	69.5	99.5	99.9	100.8	97.2	98.2	98.4
1.0	1.4	1.4	93.7	102.5	93.5	98.4	99.3	97.9	98.3	98.0
30.5	12.0	10.2	333.4	114.3	92.6	95.3	91.3	100.0	100.0	100.0
5.7	7.3	6.9	103.3	102.1	90.0	99.5	99.3	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	105.4	99.8	151.2	136.8	102.2	100.0	100.0	100.0
1.1	1.6	1.0	89.3	146.2	79.1	102.7	91.9	100.0	100.0	100.0
4.4	3.2	6.3	179.7	49.1	99.9	99.8	99.9	100.0	100.0	100.0
1.7	2.0	3.2	108.2	60.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.4	3.6	3.3	89.2	105.8	88.8	93.6	96.1	95.4	96.0	96.0
4.5	6.2	7.0	96.5	85.3	71.0	82.0	78.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.2	皆減	50.1	－	113.4	134.5	－	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	131.4	97.2	95.4	97.9	97.2	99.2	99.0	99.0

第 5 表

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区分 / 款別	収入済額		
		２年度	元年度	３０年度
土地取得特別会計事業	1 使用料及び手数料	5,382	207,833	9,675
	2 財産収入	26,722,367	83,678	93,275
	計	26,727,749	291,511	102,950
国民健康保険事業特別会計	1 国民健康保険税	1,756,590,658	1,724,793,726	1,791,063,962
	2 使用料及び手数料	5,340	70,675	71,230
	3 国庫支出金	6,598,000	905,000	139,000
	4 県支出金	6,250,582,279	6,302,216,387	6,084,049,609
	5 財産収入	81,758	149,092	89,057
	6 繰入金	881,214,667	868,322,777	701,243,734
	7 繰越金	62,389,988	189,124,950	465,421,930
	8 諸収入	21,295,867	18,986,663	34,103,917
	計	8,978,758,557	9,104,569,270	9,076,182,439
介護保険事業特別会計	1 保険料	2,133,008,394	2,150,063,152	2,175,823,656
	2 使用料及び手数料	264,100	328,800	127,200
	3 国庫支出金	2,402,810,812	2,474,170,150	2,350,378,637
	4 支払基金交付金	2,529,468,764	2,532,392,000	2,495,024,000
	5 県支出金	1,468,154,303	1,511,407,209	1,427,401,953
	6 財産収入	142,773	242,771	229,685
	7 繰入金	1,489,022,467	1,541,745,174	1,389,532,934
	8 繰越金	465,590,802	220,410,738	223,022,073
	9 諸収入	3,708,111	4,052,325	17,037,057
	計	10,492,170,526	10,434,812,319	10,078,577,195

年 度 比 較 表 （その２）

（単位：円・％）

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
２年度	元年度	３０年度	２年度	元年度	２年度	元年度	３０年度	２年度	元年度	３０年度
0.0	71.3	9.4	2.6	2,148.1	89.7	99.9	96.8	100.0	100.0	100.0
100.0	28.7	90.6	31,934.8	89.7	100.0	98.4	98.2	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	9,168.7	283.2	100.0	99.5	98.0	100.0	100.0	100.0
19.6	19.0	19.8	101.8	96.3	106.5	100.1	106.4	86.3	84.9	84.7
0.0	0.0	0.0	7.6	99.2	11.6	153.6	154.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	729.1	651.1	97.3	102.7	13,900.0	100.0	100.0	100.0
69.6	69.2	67.0	99.2	103.6	98.0	99.6	97.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	54.8	167.4	98.5	99.4	97.9	100.0	100.0	100.0
9.8	9.5	7.7	101.5	123.8	99.1	99.4	98.5	100.0	100.0	100.0
0.7	2.1	5.1	33.0	40.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.4	112.2	55.7	144.2	131.8	236.7	91.3	87.6	93.6
100.0	100.0	100.0	98.6	100.3	99.7	99.7	99.7	97.0	96.7	96.5
20.3	20.6	21.6	99.2	98.8	100.2	100.4	100.3	99.1	99.1	99.1
0.0	0.0	0.0	80.3	258.5	150.9	111.1	471.1	100.0	100.0	100.0
22.9	23.7	23.3	97.1	105.3	103.1	105.3	99.7	100.0	100.0	100.0
24.1	24.3	24.7	99.9	101.5	100.0	100.0	99.7	100.0	100.0	100.0
14.0	14.5	14.2	97.1	105.9	101.7	103.4	99.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	58.8	105.7	98.5	99.1	98.6	100.0	100.0	100.0
14.2	14.8	13.8	96.6	111.0	97.2	96.4	96.3	100.0	100.0	100.0
4.5	2.1	2.2	211.2	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.2	91.5	23.8	56.2	60.5	95.6	13.3	12.9	35.4
100.0	100.0	100.0	100.5	103.5	100.5	101.2	99.3	99.6	99.5	99.5

第 5 表

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区分 / 款別	収入済額		
		２年度	元年度	３０年度
後期高齢者医療特別会計	1 後期高齢者医療保険料	792,265,400	719,117,780	691,418,526
	2 使用料及び手数料	0	0	1,200
	3 繰入金	272,634,710	261,945,042	283,951,330
	4 繰越金	1,117,200	2,162,600	16,847,400
	5 諸収入	24,445,384	27,570,159	18,818,903
	6 国庫支出金	253,000	0	1,026,000
	計	1,090,715,694	1,010,795,581	1,012,063,359
農業集落排水事業特別会計	分担金及び負担金	0	0	2,813,430
	使用料及び手数料	0	0	99,711,961
	県支出金	0	0	45,285,000
	財産収入	0	0	5,941
	繰入金	0	0	448,604,395
	繰越金	0	0	0
	諸収入	0	0	2,978,100
	市債	0	0	12,600,000
	計	0	0	611,998,827
下水道事業特別会計	分担金及び負担金	0	0	216,535,594
	使用料及び手数料	0	0	852,343,273
	国庫支出金	0	0	741,152,000
	財産収入	0	0	0
	繰入金	0	0	1,204,200,786
	繰越金	0	0	783,700
	諸収入	0	0	109,470,059
	市債	0	0	1,896,400,000
	計	0	0	5,020,885,412

年 度 比 較 表 （その３）

（単位：円・％）

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
２年度	元年度	３０年度	２年度	元年度	２年度	元年度	３０年度	２年度	元年度	３０年度
72.6	71.2	68.3	110.2	104.0	99.0	98.8	96.8	99.7	99.7	99.6
－	－	0.0	－	皆減	0.0	0.0	120.0	－	－	100.0
25.0	25.9	28.0	104.1	92.2	98.2	98.7	98.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	1.7	51.7	12.8	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.3	2.7	1.9	88.7	146.5	88.3	99.5	98.7	100.0	100.0	100.0
0.0	－	0.1	皆増	皆減	100.0	－	100.0	100.0	－	100.0
100.0	100.0	100.0	107.9	99.9	98.5	98.8	97.5	99.8	99.8	99.7
－	－	0.5	－	皆減	－	－	213.9	－	－	82.0
－	－	16.3	－	皆減	－	－	93.8	－	－	92.8
－	－	7.4	－	皆減	－	－	100.0	－	－	100.0
－	－	0.0	－	皆減	－	－	99.0	－	－	100.0
－	－	73.3	－	皆減	－	－	99.0	－	－	100.0
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	0.5	－	皆減	－	－	31.4	－	－	32.4
－	－	2.0	－	皆減	－	－	100.0	－	－	100.0
－	－	100.0	－	皆減	－	－	97.4	－	－	97.7
－	－	4.3	－	皆減	－	－	104.3	－	－	95.9
－	－	17.0	－	皆減	－	－	90.1	－	－	87.9
－	－	14.7	－	皆減	－	－	96.5	－	－	100.0
－	－	－	－	－	－	－	0.0	－	－	－
－	－	24.0	－	皆減	－	－	98.3	－	－	100.0
－	－	0.0	－	皆減	－	－	100.1	－	－	100.0
－	－	2.2	－	皆減	－	－	101.5	－	－	100.0
－	－	37.8	－	皆減	－	－	98.2	－	－	100.0
－	－	100.0	－	皆減	－	－	96.8	－	－	97.5

第 5 表

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区分 / 款別	収入済額		
		２年度	元年度	３０年度
特別会計 宅地造成事業	1 使用料及び手数料	164,673	164,673	190,541
	2 財産収入	6,780,000	20,760,000	23,280,000
	3 繰越金	6,779,560	3,182,231	0
	繰入金	0	0	0
	計	13,724,233	24,106,904	23,470,541
特別会計 食品工業団地	1 財産収入	23,388	274,120,460	26,645
	2 繰入金	102,539,807	0	52,069,348
	繰越金	0	0	38,470
	計	102,563,195	274,120,460	52,134,463
事業特別会計 コミュニティバス	1 使用料及び手数料	8,309,285	9,286,082	10,644,413
	2 県支出金	1,906,000	2,133,000	1,015,000
	3 財産収入	0	0	0
	4 繰入金	127,406,189	137,192,278	142,432,615
	5 諸収入	1,278,200	1,163,480	963,360
	計	138,899,674	149,774,840	155,055,388
特別会計 藤塚浜財産区	1 財産収入	2,751,911	2,020,517	1,825,947
	2 繰入金	5,600,000	4,300,000	6,000,000
	3 繰越金	847,538	950,590	1,133,329
	4 諸収入	181,720	0	0
	計	9,381,169	7,271,107	8,959,276
特別会計合計		20,852,940,797	21,005,741,992	26,039,429,850
総合計		77,346,204,395	64,004,612,216	70,298,107,132

年 度 比 較 表 （その４）

（単位：円・％）

構 成 比 率			対前年度比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
２年度	元年度	３０年度	２年度	元年度	２年度	元年度	３０年度	２年度	元年度	３０年度
1.2	0.7	0.8	100.0	86.4	99.8	99.8	117.6	100.0	100.0	100.0
49.4	86.1	99.2	32.7	89.2	100.0	148.5	119.1	100.0	100.0	100.0
49.4	13.2	－	213.0	皆増	100.0	100.0	－	100.0	100.0	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
100.0	100.0	100.0	56.9	102.7	100.0	139.1	112.6	100.0	100.0	100.0
0.0	100.0	0.0	0.0	1,028,787.6	97.5	100.0	98.7	100.0	100.0	100.0
100.0	－	99.9	皆増	皆減	100.0	－	99.0	100.0	－	100.0
－	－	0.1	－	皆減	－	－	101.2	－	－	100.0
100.0	100.0	100.0	37.4	525.8	100.0	100.0	99.0	100.0	100.0	100.0
6.0	6.2	6.9	89.5	87.2	84.5	82.4	88.3	100.0	100.0	100.0
1.4	1.4	0.6	89.4	210.1	100.0	99.1	99.6	100.0	100.0	100.0
－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0	－	－	－
91.7	91.6	91.9	92.9	96.3	91.8	88.8	90.3	100.0	100.0	100.0
0.9	0.8	0.6	109.9	120.8	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	92.7	96.6	91.5	88.6	90.3	100.0	100.0	100.0
29.3	27.8	20.4	136.2	110.7	110.1	110.7	100.6	100.0	100.0	100.0
59.7	59.1	67.0	130.2	71.7	98.2	86.0	89.6	100.0	100.0	100.0
9.0	13.1	12.6	89.2	83.9	118.2	122.8	144.6	100.0	100.0	100.0
2.0	－	－	皆増	－	98.8	0.0	0.0	100.0	－	－
100.0	100.0	100.0	129.0	81.2	103.1	95.7	96.3	100.0	100.0	100.0
			99.3	80.7	100.0	100.3	98.8	98.5	98.3	98.0
			120.8	91.0	96.6	98.7	97.8	99.0	98.8	98.6

第 6 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	支出済額 予算現額に対する割合
一般会計	1 議会費	280,047,000	0.5	273,546,115	0.5	97.7
	2 総務費	5,889,376,000	10.0	5,596,165,946	10.2	95.0
	3 民生費	23,922,677,000	40.4	23,172,498,333	42.4	96.9
	4 衛生費	4,068,816,000	6.9	3,214,273,326	5.9	79.0
	5 労働費	63,222,000	0.1	58,351,364	0.1	92.3
	6 農林水産業費	2,039,658,000	3.4	1,694,647,563	3.1	83.1
	7 商工費	2,629,607,000	4.4	2,096,288,431	3.8	79.7
	8 土木費	6,106,920,000	10.3	5,768,509,231	10.5	94.5
	9 消防費	1,279,844,000	2.2	1,261,603,843	2.3	98.6
	10 教育費	7,593,437,000	12.8	6,327,993,531	11.6	83.3
	11 公債費	5,217,627,000	8.8	5,216,626,217	9.5	100.0
	12 予備費	36,974,000	0.1	0	−	0.0
	13 災害復旧費	68,820,000	0.1	38,025,000	0.1	55.3
合計		59,197,025,000	100.0	54,718,528,900	100.0	92.4

歳　出　一　覧　表（その１）

（単位：円・％）

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	0	0	0	－	－	6,500,885	0.4	2.3
0	22,725,000	0	22,725,000	0.8	0.4	270,485,054	17.8	4.6
0	374,051,000	0	374,051,000	12.6	1.6	376,127,667	24.7	1.6
0	619,478,000	0	619,478,000	21.0	15.2	235,064,674	15.4	5.8
0	0	0	0	－	－	4,870,636	0.3	7.7
0	306,129,000	0	306,129,000	10.3	15.0	38,881,437	2.6	1.9
0	460,664,000	0	460,664,000	15.6	17.5	72,654,569	4.8	2.8
0	170,206,000	0	170,206,000	5.8	2.8	168,204,769	11.0	2.8
0	0	0	0	－	－	18,240,157	1.2	1.4
0	972,458,000	0	972,458,000	32.9	12.8	292,985,469	19.2	3.9
0	0	0	0	－	－	1,000,783	0.1	0.0
0	0	0	0	－	－	36,974,000	2.4	100.0
0	29,686,000	0	29,686,000	1.0	43.1	1,109,000	0.1	1.6
0	2,955,397,000	0	2,955,397,000	100.0	5.0	1,523,099,100	100.0	2.6

第 6 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	予算現額に対する割合
土地取得特別会計事業	1 土地開発基金積立金	43,000	0.2	42,367	0.2	98.5
	2 土地開発基金償還金	26,686,000	99.8	26,685,382	99.8	100.0
	計	26,729,000	100.0	26,727,749	100.0	100.0
国民健康保険事業特別会計	1 総務費	147,759,000	1.7	142,136,395	1.6	96.2
	2 保険給付費	6,275,413,000	69.7	6,122,412,037	69.5	97.6
	3 国民健康保険事業費納付金	2,283,034,000	25.4	2,283,031,839	25.9	100.0
	4 保健事業費	146,182,000	1.6	131,561,326	1.5	90.0
	5 基金積立金	84,714,000	0.9	84,713,988	1.0	100.0
	6 公債費	12,699,000	0.1	12,698,048	0.1	100.0
	7 諸支出金	37,525,000	0.4	36,010,647	0.4	96.0
	8 予備費	14,707,000	0.2	0	−	0.0
	計	9,002,033,000	100.0	8,812,564,280	100.0	97.9
介護保険事業特別会計	1 総務管理費	242,438,000	2.3	234,986,379	2.3	96.9
	2 保険給付費	9,190,834,000	88.1	8,990,266,686	88.3	97.8
	3 地域支援事業費	500,960,000	4.8	454,815,802	4.5	90.8
	4 基金積立金	188,170,000	1.8	188,155,148	1.8	100.0
	5 諸支出金	312,555,000	3.0	310,604,291	3.1	99.4
	6 予備費	1,000,000	0.0	0	−	0.0
	計	10,435,957,000	100.0	10,178,828,306	100.0	97.5

歳　出　一　覧　表（その２）

（単位：円・％）

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	0	0	0	−	−	633	50.6	1.5
0	0	0	0	−	−	618	49.4	0.0
0	0	0	0	−	−	1,251	100.0	0.0
0	0	0	0	−	−	5,622,605	3.0	3.8
0	0	0	0	−	−	153,000,963	80.7	2.4
0	0	0	0	−	−	2,161	0.0	0.0
0	0	0	0	−	−	14,620,674	7.7	10.0
0	0	0	0	−	−	12	0.0	0.0
0	0	0	0	−	−	952	0.0	0.0
0	0	0	0	−	−	1,514,353	0.8	4.0
0	0	0	0	−	−	14,707,000	7.8	100.0
0	0	0	0	−	−	189,468,720	100.0	2.1
0	0	0	0	−	−	7,451,621	2.9	3.1
0	0	0	0	−	−	200,567,314	78.0	2.2
0	0	0	0	−	−	46,144,198	17.9	9.2
0	0	0	0	−	−	14,852	0.0	0.0
0	0	0	0	−	−	1,950,709	0.8	0.6
0	0	0	0	−	−	1,000,000	0.4	100.0
0	0	0	0	−	−	257,128,694	100.0	2.5

第 6 表

各 会 計 款 別

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	予算現額に対する割合
特別会計 後期高齢者医療	1 総務費	26,206,000	2.4	25,570,305	2.4	97.6
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,038,829,000	93.8	1,029,606,740	94.5	99.1
	3 保健事業費	40,348,000	3.6	34,109,249	3.1	84.5
	4 諸支出金	915,000	0.1	417,100	0.0	45.6
	5 予備費	1,000,000	0.1	0	−	0.0
	計	1,107,298,000	100.0	1,089,703,394	100.0	98.4
特別会計 宅地造成事業	1 宅地造成事業	1,092,000	8.0	1,091,222	8.0	99.9
	2 一般会計償還金	12,634,000	92.0	12,633,011	92.0	100.0
	計	13,726,000	100.0	13,724,233	100.0	100.0
特別会計 食品工業団地	1 事業費	440,000	0.4	440,000	0.4	100.0
	2 食品工業団地造成事業基金費	24,000	0.0	23,388	0.0	97.5
	3 公債費	102,100,000	99.6	102,099,807	99.6	100.0
	計	102,564,000	100.0	102,563,195	100.0	100.0
事業特別会計 コミュニティバス	1 事業費	150,289,000	99.0	137,621,474	99.1	91.6
	2 コミュニティバス運行基金費	1,281,000	0.8	1,278,200	0.9	99.8
	3 予備費	269,000	0.2	0	−	0.0
	計	151,839,000	100.0	138,899,674	100.0	91.5
特別会計 藤塚浜財産区	1 総務費	5,400,000	59.3	5,298,489	62.3	98.1
	2 地域振興費	3,200,000	35.2	3,200,000	37.7	100.0
	3 予備費	500,000	5.5	0	−	0.0
	計	9,100,000	100.0	8,498,489	100.0	93.4
特別会計合計		20,849,246,000		20,371,509,320		97.7
総合計		80,046,271,000		75,090,038,220		93.8

歳　出　一　覧　表　（その３）

（単位：円・％）

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	0	0	0	－	－	635,695	3.6	2.4
0	0	0	0	－	－	9,222,260	52.4	0.9
0	0	0	0	－	－	6,238,751	35.5	15.5
0	0	0	0	－	－	497,900	2.8	54.4
0	0	0	0	－	－	1,000,000	5.7	100.0
0	0	0	0	－	－	17,594,606	100.0	1.6
0	0	0	0	－	－	778	44.0	0.1
0	0	0	0	－	－	989	56.0	0.0
0	0	0	0	－	－	1,767	100.0	0.0
0	0	0	0	－	－	0	－	－
0	0	0	0	－	－	612	76.0	2.6
0	0	0	0	－	－	193	24.0	0.0
0	0	0	0	－	－	805	100.0	0.0
0	0	0	0	－	－	12,667,526	97.9	8.4
0	0	0	0	－	－	2,800	0.0	0.2
0	0	0	0	－	－	269,000	2.1	100.0
0	0	0	0	－	－	12,939,326	100.0	8.5
0	0	0	0	－	－	101,511	16.9	1.9
0	0	0	0	－	－	0	－	－
0	0	0	0	－	－	500,000	83.1	100.0
0	0	0	0	－	－	601,511	100.0	6.6
0	0	0	0		－	477,736,680		2.3
0	2,955,397,000	0	2,955,397,000		3.7	2,000,835,780		2.5

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

会計別	区分 / 款別	支出済額		
		２年度	元年度	３０年度
一般会計	1 議会費	273,546,115	277,867,899	300,874,928
	2 総務費	5,596,165,946	5,404,239,147	7,725,320,992
	3 民生費	23,172,498,333	13,376,138,670	12,768,974,907
	4 衛生費	3,214,273,326	2,866,686,441	2,657,504,327
	5 労働費	58,351,364	60,763,608	63,840,178
	6 農林水産業費	1,694,647,563	1,877,937,447	2,203,866,065
	7 商工費	2,096,288,431	2,012,974,026	1,646,314,041
	8 土木費	5,768,509,231	4,379,428,608	4,217,407,472
	9 消防費	1,261,603,843	1,250,798,319	1,185,883,071
	10 教育費	6,327,993,531	5,209,347,438	5,371,198,064
	11 公債費	5,216,626,217	5,340,699,163	5,255,401,111
	12 予備費	0	0	0
	13 災害復旧費	38,025,000	9,272,880	0
	合計	54,718,528,900	42,066,153,646	43,396,585,156

年 度 比 較 表（その１）

（単位：円・％）

構　成　比　率			対前年度比率		予算現額に対する割合		
２年度	元年度	３０年度	２年度	元年度	２年度	元年度	３０年度
0.5	0.7	0.7	98.4	92.4	97.7	98.3	98.7
10.2	12.8	17.8	103.6	70.0	95.0	96.1	97.9
42.4	31.8	29.4	173.2	104.8	96.9	98.2	96.8
5.9	6.8	6.1	112.1	107.9	79.0	96.4	95.6
0.1	0.1	0.2	96.0	95.2	92.3	97.3	87.7
3.1	4.5	5.1	90.2	85.2	83.1	90.1	91.5
3.8	4.8	3.8	104.1	122.3	79.7	92.4	94.6
10.5	10.4	9.7	131.7	103.8	94.5	93.6	94.1
2.3	3.0	2.7	100.9	105.5	98.6	99.4	99.4
11.6	12.4	12.4	121.5	97.0	83.3	90.0	87.3
9.5	12.7	12.1	97.7	101.6	100.0	100.0	100.0
－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0
0.1	0.0	－	410.1	皆増	55.3	81.9	0.0
100.0	100.0	100.0	130.1	96.9	92.4	95.8	95.3

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

会計別	区分 / 款別	支出済額		
		２年度	元年度	３０年度
特別会計 土地取得事業	1 土地開発基金積立金	42,367	83,678	93,275
	2 土地開発基金償還金	26,685,382	207,833	9,675
	計	26,727,749	291,511	102,950
国民健康保険事業特別会計	1 総務費	142,136,395	138,658,160	143,502,398
	2 保険給付費	6,122,412,037	6,184,372,069	5,971,674,452
	3 国民健康保険事業費納付金	2,283,031,839	2,344,884,487	2,118,254,783
	4 保健事業費	131,561,326	141,862,239	145,351,989
	5 基金積立金	84,713,988	189,964,042	389,554,345
	6 公債費	12,698,048	12,698,048	12,698,048
	7 諸支出金	36,010,647	29,740,237	106,021,474
	8 予備費	0	0	0
	計	8,812,564,280	9,042,179,282	8,887,057,489
介護保険事業特別会計	1 総務管理費	234,986,379	234,638,223	219,512,780
	2 保険給付費	8,990,266,686	9,020,346,201	8,863,497,915
	3 地域支援事業費	454,815,802	491,758,519	521,189,179
	4 基金積立金	188,155,148	134,037,169	113,677,000
	5 諸支出金	310,604,291	88,441,405	140,289,583
	6 予備費	0	0	0
	計	10,178,828,306	9,969,221,517	9,858,166,457

年 度 比 較 表（その２）

（単位：円・％）

構　成　比　率			対前年度比率		予算現額に対する割合		
２年度	元年度	３０年度	２年度	元年度	２年度	元年度	３０年度
0.2	28.7	90.6	50.6	89.7	98.5	98.4	98.2
99.8	71.3	9.4	12,839.8	2,148.1	100.0	99.9	96.8
100.0	100.0	100.0	9,168.7	283.2	100.0	99.5	98.0
1.6	1.5	1.6	102.5	96.6	96.2	97.6	95.8
69.5	68.4	67.2	99.0	103.6	97.6	99.1	97.0
25.9	25.9	23.8	97.4	110.7	100.0	100.0	100.0
1.5	1.6	1.6	92.7	97.6	90.0	92.9	92.4
1.0	2.1	4.4	44.6	48.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.4	0.3	1.2	121.1	28.1	96.0	85.4	96.7
－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	97.5	101.7	97.9	99.0	97.6
2.3	2.4	2.2	100.1	106.9	96.9	97.7	97.5
88.3	90.5	89.9	99.7	101.8	97.8	97.4	97.9
4.5	4.9	5.3	92.5	94.4	90.8	83.9	85.1
1.8	1.3	1.2	140.4	117.9	100.0	100.0	100.0
3.1	0.9	1.4	351.2	63.0	99.4	97.5	99.3
－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	102.1	101.1	97.5	96.6	97.2

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

会計別	区分 / 款別	支出済額		
		２年度	元年度	３０年度
後期高齢者医療特別会計	1 総務費	25,570,305	32,269,738	35,971,998
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,029,606,740	938,737,478	938,399,654
	3 保健事業費	34,109,249	38,343,165	35,123,907
	4 諸支出金	417,100	328,000	405,200
	5 予備費	0	0	0
	計	1,089,703,394	1,009,678,381	1,009,900,759
農業集落排水事業特別会計	管理費	0	0	131,981,077
	事業費	0	0	15,928,058
	農業集落排水施設維持管理基金費	0	0	5,941
	公債費	0	0	464,083,751
	予備費	0	0	0
	計	0	0	611,998,827
下水道事業特別会計	管理費	0	0	522,508,428
	事業費	0	0	2,649,959,246
	下水道維持管理基金費	0	0	0
	公債費	0	0	1,759,612,392
	予備費	0	0	0
	計	0	0	4,932,080,066

年 度 比 較 表（その３）

（単位：円・％）

構　成　比　率			対前年度比率		予算現額に対する割合		
２年度	元年度	３０年度	２年度	元年度	２年度	元年度	３０年度
2.4	3.2	3.6	79.2	89.7	97.6	98.1	94.1
94.5	93.0	92.9	109.7	100.0	99.1	99.0	97.5
3.1	3.8	3.5	89.0	109.2	84.5	95.0	99.7
0.0	0.0	0.0	127.2	80.9	45.6	31.7	27.4
－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	107.9	100.0	98.4	98.7	97.3
－	－	21.6	－	皆減	－	－	89.2
－	－	2.6	－	皆減	－	－	100.0
－	－	0.0	－	皆減	－	－	99.0
－	－	75.8	－	皆減	－	－	100.0
－	－	－	－	－	－	－	0.0
－	－	100.0	－	皆減	－	－	97.4
－	－	10.6	－	皆減	－	－	94.6
－	－	53.7	－	皆減	－	－	93.6
－	－	－	－	－	－	－	0.0
－	－	35.7	－	皆減	－	－	97.6
－	－	－	－	－	－	－	0.0
－	－	100.0	－	皆減	－	－	95.1

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

会計別	区分 / 款別	支出済額		
		２年度	元年度	３０年度
特別会計 宅地造成事業	１ 宅地造成事業	1,091,222	1,354,344	1,326,310
	２ 一般会計償還金	12,633,011	15,973,000	18,962,000
	計	13,724,233	17,327,344	20,288,310
特別会計 食品工業団地	１ 事業費	440,000	670,092	540,270
	２ 食品工業団地造成事業基金費	23,388	171,215,002	26,645
	３ 公債費	102,099,807	102,235,366	51,567,548
	計	102,563,195	274,120,460	52,134,463
事業特別会計 コミュニティバス	１ 事業費	137,621,474	148,611,360	153,969,301
	２ コミュニティバス運行基金費	1,278,200	1,163,480	1,086,087
	３ 予備費	0	0	0
	計	138,899,674	149,774,840	155,055,388
特別会計 藤塚浜財産区	１ 総務費	5,298,489	3,223,569	3,008,686
	２ 地域振興費	3,200,000	3,200,000	5,000,000
	３ 予備費	0	0	0
	計	8,498,489	6,423,569	8,008,686
特別会計合計		20,371,509,320	20,469,016,904	25,534,793,395
総合計		75,090,038,220	62,535,170,550	68,931,378,551

年 度 比 較 表（その４）

（単位：円・％）

構　成　比　率			対前年度比率		予算現額に対する割合		
２年度	元年度	３０年度	２年度	元年度	２年度	元年度	３０年度
8.0	7.8	6.5	80.6	102.1	99.9	100.0	70.5
92.0	92.2	93.5	79.1	84.2	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	79.2	85.4	100.0	100.0	97.3
0.4	0.2	1.0	65.7	124.0	100.0	99.9	49.9
0.0	62.5	0.1	0.0	642,578.4	100.0	100.0	98.7
99.6	37.3	98.9	99.9	198.3	97.5	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	37.4	525.8	100.0	100.0	99.0
99.1	99.2	99.3	92.6	96.5	91.6	88.8	90.5
0.9	0.8	0.7	109.9	107.1	99.8	99.8	98.0
－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	92.7	96.6	91.5	88.6	90.3
62.3	50.2	37.6	164.4	107.1	98.1	82.7	79.2
37.7	49.8	62.4	100.0	64.0	100.0	100.0	100.0
－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	132.3	80.2	93.4	84.5	86.1
			99.5	80.2	97.7	97.8	96.9
			120.1	90.7	93.8	96.4	95.9

第 8 表

各 会 計 節 別

（単位：円・％）

会計別	区分 / 節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1 報酬	1,138,400,000	1,068,715,167	2.0	93.9
	2 給料	3,114,035,000	3,078,498,871	5.6	98.9
	3 職員手当等	2,080,369,000	1,991,148,517	3.6	95.7
	4 共済費	1,114,220,000	1,104,626,190	2.0	99.1
	6 恩給及び退職年金	810,000	810,000	0.0	100.0
	8 報償費	510,036,000	251,471,420	0.5	49.3
	9 旅費	78,187,000	41,328,080	0.1	52.9
	10 交際費	3,198,000	522,835	0.0	16.3
	11 需用費	1,525,389,000	1,385,970,140	2.5	90.9
	12 役務費	574,557,000	504,395,906	0.9	87.8
	13 委託料	6,836,322,000	6,169,764,041	11.3	90.2
	14 使用料及び賃借料	763,620,000	681,071,628	1.3	89.2
	15 工事請負費	3,640,461,000	2,430,193,771	4.4	66.8
	16 原材料費	17,556,000	16,501,883	0.0	94.0
	17 公有財産購入費	37,719,000	29,845,997	0.1	79.1
	18 備品購入費	653,058,000	617,410,098	1.1	94.5
	19 負担金、補助及び交付金	20,944,823,000	19,677,171,858	36.0	93.9
	20 扶助費	5,926,008,000	5,703,668,210	10.4	96.2
	21 貸付金	639,580,000	612,230,000	1.1	95.7
	22 補償、補填及び賠償金	53,413,000	44,224,496	0.1	82.8
	23 償還金、利子及び割引料	5,339,865,000	5,332,392,882	9.8	99.9
	24 投資及び出資金	62,738,000	62,533,239	0.1	99.7
	25 積立金	1,442,557,000	1,318,459,938	2.4	91.4
	27 公課費	3,416,000	3,260,700	0.0	95.5
	28 操出金	2,659,714,000	2,592,313,033	4.7	97.5
	29 予備費	36,974,000	0	－	0.0
合計		59,197,025,000	54,718,528,900	100.0	92.4

歳　出　集　計　表　（その１）

（単位：円・％）

会計別	区分 / 節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
土地取得事業特別会計	22　償還金、利子及び割引料	26,686,000	26,685,382	99.8	100.0
	24　積立金	43,000	42,367	0.2	98.5
	計	26,729,000	26,727,749	100.0	100.0
国民健康保険事業特別会計	1　報酬	15,217,000	13,895,212	0.2	91.3
	2　給料	49,719,000	49,450,992	0.6	99.5
	3　職員手当等	26,317,000	25,877,424	0.3	98.3
	4　共済費	15,690,000	15,688,357	0.2	100.0
	7　報償費	2,283,000	1,643,680	0.0	72.0
	8　旅費	771,000	292,860	0.0	38.0
	10　需用費	5,382,000	4,798,547	0.0	89.2
	11　役務費	36,439,000	34,441,522	0.4	94.5
	12　委託料	151,337,000	136,619,617	1.5	90.3
	13　使用料及び賃借料	565,000	550,815	0.0	97.5
	18　負担金、補助及び交付金	8,548,661,000	8,395,875,971	95.3	98.2
	21　補償、補填及び賠償金	2,000	1,190	0.0	59.5
	22　償還金、利子及び割引料	50,222,000	48,707,505	0.5	97.0
	24　積立金	84,714,000	84,713,988	1.0	100.0
	26　公課費	7,000	6,600	0.0	94.3
	29　予備費	14,707,000	0	－	0.0
	計	9,002,033,000	8,812,564,280	100.0	97.9

第 8 表

各 会 計 節 別

（単位：円・％）

会計別	区分 / 節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
介護保険事業特別会計	1 報酬	47,890,000	42,595,814	0.4	88.9
	2 給料	73,817,000	73,780,470	0.7	100.0
	3 職員手当等	39,807,000	38,869,940	0.4	97.6
	4 共済費	23,286,000	23,177,654	0.2	99.5
	7 報償費	6,820,000	1,437,270	0.0	21.1
	8 旅費	2,187,000	731,190	0.0	33.4
	10 需用費	6,879,000	5,399,967	0.1	78.5
	11 役務費	35,434,000	31,427,907	0.3	88.7
	12 委託料	217,182,000	192,949,226	1.9	88.8
	13 使用料及び賃借料	3,621,000	3,569,889	0.0	98.6
	17 備品購入費	217,000	208,360	0.0	96.0
	18 負担金、補助及び交付金	9,451,324,000	9,240,169,184	90.8	97.8
	19 扶助費	25,752,000	25,736,596	0.3	99.9
	22 償還金、利子及び割引料	289,149,000	287,198,291	2.8	99.3
	24 積立金	188,170,000	188,155,148	1.9	100.0
	26 公課費	16,000	15,400	0.0	96.3
	27 操出金	23,406,000	23,406,000	0.2	100.0
	29 予備費	1,000,000	0	－	0.0
	計	10,435,957,000	10,178,828,306	100.0	97.5
後期高齢者医療特別会計	2 給料	9,024,000	9,024,000	0.8	100.0
	3 職員手当等	4,320,000	4,134,207	0.4	95.7
	4 共済費	2,745,000	2,742,716	0.3	99.9
	10 需用費	1,278,000	1,002,971	0.1	78.5
	11 役務費	4,657,000	4,594,411	0.4	98.7
	12 委託料	41,332,000	36,207,342	3.3	87.6
	18 負担金、補助及び交付金	1,042,037,000	1,031,580,647	94.7	99.0
	22 償還金、利子及び割引料	915,000	417,100	0.0	45.6
	29 予備費	1,000,000	0	－	0.0
	計	1,107,298,000	1,089,703,394	100.0	98.4

歳　出　集　計　表　（その２）

（単位：円・％）

会計別	区分 / 節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
宅地造成特別会計事業	11　役務費	1,092,000	1,091,222	8.0	99.9
	22　償還金、利子及び割引料	12,634,000	12,633,011	92.0	100.0
	計	13,726,000	13,724,233	100.0	100.0
食品工業団地造成事業特別会計	11　役務費	440,000	440,000	0.4	100.0
	22　償還金、利子及び割引料	102,100,000	102,099,807	99.6	100.0
	24　積立金	24,000	23,388	0.0	97.5
	計	102,564,000	102,563,195	100.0	100.0
コミュニティバス事業特別会計	8　旅費	26,000	0	－	0.0
	10　需用費	10,711,000	9,784,747	7.0	91.4
	11　役務費	488,000	417,490	0.3	85.6
	12　委託料	36,520,000	35,211,670	25.4	96.4
	13　使用料及び賃借料	11,003,000	10,995,260	7.9	99.9
	14　工事請負費	6,500,000	6,472,400	4.7	99.6
	17　備品購入費	500,000	499,620	0.4	99.9
	18　負担金、補助及び交付金	83,938,000	73,639,287	53.0	87.7
	22　償還金、利子及び割引料	25,000	24,200	0.0	96.8
	24　積立金	1,281,000	1,278,200	0.9	99.8
	26　公課費	578,000	576,800	0.4	99.8
	29　予備費	269,000	0	－	0.0
	計	151,839,000	138,899,674	100.0	91.5

第 8 表

各会計節別歳出集計表（その３）

（単位：円・％）

会計別	区分 / 節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
藤塚浜財産区特別会計	1 報酬	535,000	535,000	6.3	100.0
	8 旅費	56,000	34,000	0.4	60.7
	9 交際費	10,000	0	－	0.0
	10 需用費	447,000	428,059	5.0	95.8
	11 役務費	1,497,000	1,489,564	17.5	99.5
	14 工事請負費	307,000	297,000	3.5	96.7
	15 原材料費	233,000	200,310	2.4	86.0
	18 負担金、補助及び交付金	4,523,000	4,522,954	53.2	100.0
	24 積立金	992,000	991,602	11.7	100.0
	29 予備費	500,000	0	－	0.0
	計	9,100,000	8,498,489	100.0	93.4
特別会計合計		20,849,246,000	20,371,509,320		97.7
総合計		80,046,271,000	75,090,038,220		93.8

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

定額運用基金の運用状況
審　査　意　見　書

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

定額運用基金の運用状況審査意見書

目　　次

頁

第１　審査の対象 …… １０９

第２　審査の期間 …… １０９

第３　審査の方法 …… １０９

第４　審査の結果 …… １０９

第５　運用状況 …… １１０

１　土地開発基金 …… １１０

２　一般旅券印紙等購買基金 …… １１０

（注）　文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

令和２年度新発田市定額運用基金の
運　用　状　況　審　査　意　見

第１　審査の対象

令和２年度　新発田市土地開発基金

令和２年度　新発田市一般旅券印紙等購買基金

第２　審査の期間

令和３年７月１３日から同年８月５日まで

第３　審査の方法

審査に付された定額運用基金について、その運用状況が関係法令等に適合し、かつ、効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを証書類等によって確認する方法により行った。

第４　審査の結果

定額運用基金については、設置目的に沿って効率的に運用され、計数に誤りはないことが認められた。

第５　運用状況

各定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

１　土地開発基金

（単位：千円）

区分		前年度末現在高	決算年度中 受入高	決算年度中 払出高	決算年度末現在高
基金		907,436	26,728	43,905	890,259
運用状況	現金	426,281	26,728	0	453,009
	貸付金（土地）	481,155 (52,941.53㎡)	0 (4.58㎡)	43,905 (944.72㎡)	437,250 (52,001.39㎡)

決算年度末現在高は、８億９，０２５万９千円で、前年度末現在高に比べ１，７１７万７千円の減となっている。運用状況については、基金運用利子が４万２千円、払出が４，３９０万５千円で土地取得事業特別会計の歳入歳出決算において処理されている。受入高の内訳は、償還金２，６６８万円、預金利子４万２千円、用地使用料６千円で、払出高は、土地の貸付金４，３９０万５千円（９４４．７２㎡）である。

２　一般旅券印紙等購買基金

（単位：千円）

区分		前年度末現在高	決算年度中 受入高	決算年度中 払出高	決算年度末現在高
基金		2,000	4,288	4,288	2,000
運用状況	現金	342	2,184	2,104	421
	印紙・証紙	1,658	2,104	2,184	1,579

決算年度末現在高は、２００万円で、前年度末現在高と同じである。内訳は、現金４２万１千円、印紙・証紙１５７万９千円となっている。

なお、基金の運用に伴う印紙・証紙の売りさばき手数料は１６万３千円となっており、一般会計の歳入決算において処理されている。